

2023年度 事業報告書

2024年6月 一般社団法人 特殊鋼倶楽部

一般社団法人特殊鋼倶楽部定款

(事業報告及び決算)

第39条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て定時総会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第5号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

一般社団法人特殊鋼倶楽部の活動目的と事業区分

一般社団法人特殊鋼倶楽部 定款より抜粋

(目的)

第3条 本会は、特殊鋼商品知識の普及及び啓発、特殊鋼に関する諸統計の収集及び提供等を行うことにより、特殊鋼の公正かつ自由な取引活動を促進し、特殊鋼業及び関連産業の健全な発展を図り、もって国民経済に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特殊鋼商品知識の普及及び啓発
- (2) 特殊鋼に関する諸統計の収集及び提供
- (3) 特殊鋼の貿易一般保険包括保険契約に関する業務
- (4) 特殊鋼の生産、消費等の調査研究
- (5) 特殊鋼に関する内外関係機関等との交流及び協力
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

一般社団法人特殊鋼倶楽部 2023年度事業報告

I 定款第4条第1号事業：特殊鋼商品知識の普及及び啓発

1. 広報事業（編集委員会：迫間委員長(大同特殊鋼株)）

(1) 会報誌「特殊鋼」の発行 年6回（2023年度事業は2023年5月号から2024年3月号迄）

① 各号特集テーマ

2023年5月号 金属3Dプリンタ技術と業界の最新動向（発刊済）

7月号 特殊鋼の技術と用語のやさしい解説＜用語解説・鉄鋼用語編＞（発刊済）

9月号 切削加工の基礎と最近の動向（発刊済）

11月号 特殊鋼の技術と用語のやさしい解説＜用語解説・新材料、磁性材料等編＞
（発刊済）

2024年1月号 最近の特殊鋼原料事情（発刊済）

3月号 特殊鋼の切断と最新動向（発刊済）

5月号 鍛造技術の今（校正中）

7月号 軸受および軸受用鋼の最新動向（原稿依頼中）

9月号 ミルシートと技術データに関する解説（仮題）

11月号 特殊鋼棒鋼の圧延（仮題）

② 2023年度の各号の購読部数は、前年度とほぼ同様に特殊鋼誌は定期購読260部、書店経由販売53部、海外定期購読5部、合計で約318部が有料販売、200部会員配布、寄贈又は資料交換で100部程度を無料配布した。

③ 特集ごとに編集会議、編集委員会を隔月ごとに開催し、編集方針や編集内容などについて検討、決定しており、これまでコロナ禍での感染対策によりオンライン開催としていたが、感染状況の鎮静化、国の対応策緩和などを鑑み、2020年1月以来3年8ヵ月ぶりに対面開催を再開した。

(2) 特殊鋼倶楽部ホームページの活用

・会員専用ページについては以下のとおり。

① 特殊鋼統計月報2023年4月号～2024年3月号

② 流通委員会関連統計（流通委員会特殊鋼需給関連指標、流通委員会工具鋼分科会統計、流通委員会構造用鋼分科会統計、流通委員会ステンレス棒鋼分科会統計）

・公開ページについては、以下を掲載した。

① 特殊鋼倶楽部会長就任挨拶

② 統計発表

③ 高機能金属展（関西展：5月開催 東京展：10月開催）の出展報告

④ 特殊鋼倶楽部会長によるコメント 「中国による日本製ステンレス製品に対するアンチ・ダンピング措置に関する WTO 紛争処理小委員会最終報告書の公表について」（2023/6/20）、「米国における日本製ステンレス薄板に対するアンチダンピング継続決定について」（2023/10/3）、「韓国によるステンレス厚板に対するアンチダンピング措置の廃止決定について」（2023/12/13）及び「韓国における日本製ステンレス棒鋼に対するアンチダンピング措置の終了について」（2024/1/31）

⑤ （3）の報道発表・広報活動等の内容について速やかな記事掲載に努め、かつ公開ページ中の直近掲載記事は判りやすくするため赤字でNEWと表示した。

⑥ 会報誌「特殊鋼」の2021年5月号から2022年9月号までの全文PDFを掲載した（2009年1月号から2022年9月号まで全文PDF閲覧可能にした）。但し、2022年11月号から2023年9月号は目次のみを掲載とした。

⑦ 2022年度海外委員会調査「特殊鋼生産を取り巻く環境変化と地政学リスクの検討」（2023年8月26日開催）報告書説明会（コベルコビジネスパートナーズ株式会社）

⑧ 2022年度市場開拓調査委員会調査「主要国におけるカーボンニュートラル進展と日本の特殊鋼産業への影響」（2023年9月1日開催）報告書説明会（株式会社現代文化研究所）

⑨ 2022年度海外委員会調査「中国の特殊鋼需給動向調査—中国特殊鋼産業の現状と展望、技術と価格からみた競争力について—」（2023年9月8日開催）報告者説明会（日鉄総研株式会社）

⑩ 特殊鋼鋼材需給月報2023年4月号～2024年3月号

⑪ 「中国・EVブランドの“クルマづくり”と“売りづくり”」（2023年12月13日開催）講演会（日鉄総研株式会社）

・カーボンニュートラルWGサイトの更新

（2022年4月から2024年3月末まで累積HPアクセス数：15,150回）

（3）報道発表・広報活動

① 5月17～19に開催された高機能展（大阪展）、10月4～6日に開催された高機能金属展（東京展）に出展。

② 特殊鋼倶楽部主催の各種説明会・講演会等について特殊鋼関連報道関係者に都度、周知した。

③ 特殊鋼関連報道関係者と事務局間で、適宜、情報交換・意見交換を実施した。

（4）メール配信

経済産業省等関係省庁など行政機関の支援策をはじめとする諸情報等、e-mailを有効に活用し円滑かつ合理的に発信している。

2. 市場開拓調査事業（市場開拓調査委員会：大前委員長(山陽特殊製鋼株))

(1) 調査WG

・2022年度調査事業テーマ「主要国におけるカーボンニュートラル進展と日本の特殊鋼産業への影響」について、製本後、会員に送付した。9月1日に報告書説明会をハイブリッド報告会（Teams 配信）にて開催した（申込総数合計約140名）。

・2023年度調査事業テーマについて、6月5日開催の第1回調査WGにてコベルコビジネスパートナーズ株の「水素の利用拡大に向けた取組みと特殊鋼への影響に関する調査」をテーマとすることで決定、7月6日の市場開拓調査委員会にて承認した。8月1日付けでコベルコビジネスパートナーズ株と業務委託契約を締結した。12月22日開催の第2回調査WGにて中間報告、2024年2月20日開催の第3回調査WGを経て、3月26日開催の第4回調査WGにて最終報告を実施し承認された。6～7月に特殊鋼倶楽部会員へ報告会開催予定。

・2023年度調査事業テーマ「特殊鋼の最終用途別需要実態調査」について、同調査は1983年度から5年ごとに実施し、前回から5年を経過していることで、継続調査としての重要性を鑑み、7月11日の市場開拓調査委員会にて承認した。その後、事務局において、関係業界団体10ヶ所に出向き7月末から8月上旬にかけて調査協力依頼を行った。

12月より調査票を関係業界各社へ配布し、2024年1月に回収をおこなった。業界分析、回収した調査票を分析した結果を3月26日開催の第4回調査WGにて中間報告を実施。

(2) 特殊鋼PR展示・講演会WG

下記のとおり高機能金属展2カ所に出展、講演会を3回開催した。

① 第10回高機能金属展

・(関西展) 関西地区において4回目となる第10回高機能金属展関西展(2023年5月17日～19日、インテックス大阪)に、協会ブース1小間(6m×3m)で出展。

視 察：大前副会長(2022年度)

共同出展：秋山精鋼株式会社、株式会社川口金属加工、南海モルディ株式会社

専門技術セミナー講演：講 師：山陽特殊製鋼株式会社 粉末事業部 粉末技術部長 相川芳和 氏

演 題：ガスアトマイズ粉末の特徴と金属AMへの適用事例「高機能金属粉末の開発の現状と適用事例」(5月18日)

・(東京展) 第10回高機能金属展 東京展(2023年10月4日～6日、幕張メッセ)に協会ブース1小間(6m×2.7m)で出展。

視 察：清水会長、大前市場開拓調査委員長

共同出展：秋山精鋼株式会社、ヤマト特殊鋼株式会社

専門技術セミナー講演：講 師：大同特殊鋼株式会社 機能製品事業部 次世代製品開発センター

新事業企画推進室 副主席部員 奥村 鉄平 氏

演 題：「特殊鋼と3Dプリンタ」(10月6日)

② 講演会

- ・「中国・EVブランドの“クルマづくり”と“売りづくり”の最新動向」
日 時：2023年12月13日（水）13時30分～15時30分
場 所：ハイブリッド講演会（対面：「鉄鋼会館」会議室、Web：Teams 配信）
講 師：株式会社現代文化研究所 主任研究員 八杉 理 氏
聴 講 者：130名
- ・「日本・ドイツ大手部品サプライヤーの車両電動化への対応と課題について」
日 時：2024年2月9日（金）13時30分～15時30分
場 所：ハイブリッド講演会（対面：「鉄鋼会館」会議室、Web：Teams 配信）
講 師：株式会社現代文化研究所 主事研究員 松岡 春 氏
聴 講 者：64名
- ・「電気自動車向けのバッテリー交換サービス（BaaS）の現状と今後の展望」
日 時：2024年3月29日（金）13時30分～15時30分
場 所：ハイブリッド講演会（対面：「鉄鋼会館」会議室、Web：Teams 配信）
講 師：株式会社現代文化研究所 主任研究員 山元哲史 氏
聴 講 者：44名

3. 人材確保並びに育成に関する事業（人材確保育成委員会：小林委員長（日本高周波鋼業株））

（1）ビジネスパーソン研修講座の実施

本講座は、特殊鋼倶楽部人材確保育成委員会が人材育成事業の一環として、毎年度会員のニーズやタイムリー性を背景としてテーマを選定し実施している。

2023年度は委託候補2社に以下の企画提案仕様を基に企画提案を依頼した。

- 基本的なプログラム内容は、2022年度とほぼ同様とする。
- 2022年度では、本来2日間での工程を1日半に短縮して行っていたため、やり残した部分があった。
- 2023年度では、原則工程の2日間に則し、やり残しを解消して講座内容の充実性と向上を図るとする。

9月5日に開催した人材確保育成委員会において、委託候補2社からの企画提案書を基に検討した結果、以下の要領にて実施することとした。

① テーマ：財務会計基礎編

開 催 日：2023年11月14日（火）10時00分～17時00分（終了後、懇親会）

15日（水） 9時00分～17時00分

受講方式：対面「鉄鋼会館」802～804号室

講 師：日鉄総研株式会社 尾田 友志 氏

募集人数：32名

② テーマ：企業活動シミュレーション

開催日：2024年2月15日（木）10時00分～17時00分（終了後、懇親会）

16日（金）9時00分～17時00分

受講方式：対面「鉄鋼会館」802～804号室

講師：コベルコビジネスパートナーズ株式会社 今岡 伸一 氏

募集人数：19名

(2) 特殊鋼教養講座の実施

2023年度は、対面による聴講のみの講義とし、東京、名古屋、大阪の3地区で実施した。

開催日：1回目…2023年9月15日（金）15時30分～18時15分

2回目…2023年10月27日（金）15時30分～18時15分

3回目…2023年11月10日（金）15時30分～18時15分

講師：一般社団法人特殊鋼倶楽部 専務理事 脇本 真也

場所・受講者：1回目…東京地区限定 「鉄鋼会館」30名

2回目…大阪地区限定 「鉄鋼会館」19名

3回目…名古屋地区限定 「大同健保会館」22名

(3) 大学学生人材育成事業

一般社団法人日本鉄鋼協会主催「2023年度 経営幹部による大学特別講義」では、特殊鋼メーカー（愛知製鋼株、山陽特殊製鋼株、大同特殊鋼株、日鉄ステンレス株、(株)プロテリアル、三菱製鋼株）講師による講義で、特殊鋼倶楽部として、受講者分の特殊鋼業界紹介パンフレット「夢みる鉄」を配布する等の協力を実施。

① 開催日：2023年5月30日（火）

受講生：横浜国立大学 理工学部機械・材料・海洋系学科1年生（約200名）

講師：三菱製鋼株式会社 上席執行役員 小倉 潤司 氏

同行：一般社団法人特殊鋼倶楽部 重光 俊明

② 開催日：2023年6月14日（水）

受講生：京都大学 工学部物理工学科材料科学コース3年生、修士1年生

講師：愛知製鋼株式会社 取締役・経営役員 野村 一衛 氏

同行：一般社団法人特殊鋼倶楽部 重光 俊明

③ 開催日：2023年10月16日（月）

受講生：東京工業大学 学部3年生、4年生、材料系修士博士、金属系OB、OG（100名程度）

講師：大同特殊鋼株式会社 取締役副社長 西村 司 氏

同行：一般社団法人特殊鋼倶楽部 脇本 眞也、重光 俊明

④ 開催日：2023年11月 6日（月）

受講生：慶應義塾大学 理工学部機械工学科3年生、4年生（100名）

講師：株式会社プロテリアル 執行役員モノづくり技術本部長 谷口 徹 氏

同行：一般社団法人特殊鋼倶楽部 重光 俊明

⑤ 開催日：2023年12月11日（月）

受講生：名古屋大学 工学部マテリアル工学科3年生（110名）

講師：山陽特殊製鋼株式会社 取締役常務執行役員 柳本 勝 氏

同行：一般社団法人特殊鋼倶楽部 脇本 眞也

⑥ 開催日：2023年12月11日（月）

受講生：大阪大学 応用理工学科マテリアル科学コース3年生（80名）

講師：日鉄ステンレス株式会社 取締役執行役員 阿部 雅之 氏

同行：一般社団法人特殊鋼倶楽部 重光 俊明

II 定款第4条第2号事業：特殊鋼に関する諸統計の収集及び提供

1. 特殊鋼の生産・需給及び特殊鋼関連産業の統計

(1) 特殊鋼鋼材需給月報（業界自主統計）の集計

2018年2月分集計結果まで経済産業省・製造産業局・金属課所管の政府承認統計として実施してきたが、2018年3月分より特殊鋼業界自主統計として一般社団法人特殊鋼倶楽部が継続して実施した。

調査結果は、一般社団法人特殊鋼倶楽部ホームページにおいて毎月公表した。

(2) 特殊鋼統計月報の作成、発行

特殊鋼及び主要需要産業の活動状況を網羅する特殊鋼統計月報を作成し、会員会社、関係の官庁及び団体に毎月1回配布した。

2. 特殊鋼輸出・輸入の統計

(1) 特殊鋼輸出船積実績

通関統計に基づき特殊鋼輸出船積実績表を作成し、会員会社に毎月1回配布した。

(2) 海外特殊鋼統計表

海外特殊鋼統計として以下の資料を作成・配布した。

- ① ステンレス鋼板（熱延、冷延）仕向国別輸出実績表……………年12回（12回配布）

② 鉄鋼に関する紛争案件……………年12回（12回配布）

(3) 輸入統計表

輸入モニタリングの一環として、統計解析システムを活用して、関税協会から購入した貿易統計データから、揚げ地別が判別できるような特殊鋼輸入統計表を作成し、会員に毎月1回配布した。

III 定款第4条第3号事業：特殊鋼の貿易保険輸出包括保険に関する業務

(海外委員会 商社分科会：服部分科会長(株メタルワン))

1. 貿易保険包括保険特約の締結

『貿易一般保険・包括保険』の保険契約者として、2023年度について、4月1日付で特殊鋼倶楽部と株式会社日本貿易保険との間に包括保険の特約を締結した。

加入中の会社は次の13社 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、岡谷鋼機(株)、兼松(株)、兼松トレーディング(株)、神鋼商事(株)、住友商事(株)、住友商事グローバルメタルズ(株)、日鉄物産(株)、阪和興業(株)、三井物産(株)、三井物産スチール(株)、(株メタルワン、(株メタルワンチューブラー (50音順)

2. 包括保険付帯業務の実施

包括保険特約締結に伴う保険引き受け等の業務及びこれに付随する業務を毎月度行った。

3. 貿易一般保険包括保険（鋼材）確定作業の遅延への対応

2023年6月21日に5月申込分の確定作業が遅延し、定例の手続きに1週間の遅れが生じた。

日本貿易保険並びに被保険者である会員商社へ事情確認を行い、原因を特定し、再発防止策について日本貿易保険、包括保険鋼材3団体である日本鉄鋼連盟、線材製品協会と情報の共有、意見交換を行った。

再発防止策は以下のとおり

- (1) 貿易一般保険包括保険（鋼材）申込マニュアルの改訂 (2023年11月を目途に改訂版作成)
- (2) 被保険者（直接申込を選択している商社）への注意喚起 (2023年7月31日に連絡済)
- (3) 日本貿易保険社内でのデータチェックの強化及びシステム手当の検討

4. 貿易一般保険包括保険（鋼材）申込マニュアルの改訂

日本貿易保険、日本鉄鋼連盟、線材製品協会、特殊鋼倶楽部の4者制作による、「被保険者である会員商社が包括保険を申込み際の申請方法（記入要領）」を解説したマニュアルの改訂版を作成中。

当初、2023年11月を目途としていたが、日本貿易保険からの申し出により、見直しの範囲を広げ、年度が変わる2024年4月を目途とすることとした。改訂版が完成次第、被保険者である会員商社への配布及び特殊鋼倶楽部のホームページへの掲載を行う予定。

5. 貿易一般保険包括保険（鋼材）確定データ提供の変更に伴う対応

日本貿易保険からの確定データ提供方法の変更による対応、来年度の特約継続に関する事務手続き等について、日本貿易保険、日本鉄鋼連盟、線材製品協会の各担当者と意見交換を行った。

日 時：2024年1月10日（水）13時30分～14時30分

場 所：日本鉄鋼連盟 会議室（対面）

確定データの提供方法については、意見交換を行った後日に検討した3案を3団体間で検証し、今後も提供に滞りが無いように進めて行くこととしている。

6. 貿易保険付保の2023暦年の実績は次表のとおり。

< 貿易一般保険・包括保険取扱実績 > [前年同月比] (単位：百万円)

	2023年1月	2月	3月	4月	5月	6月
受付件数(件)	1,780[92%]	1,432[73%]	1,724[83%]	1,404[68%]	1,688[87%]	1,516[85%]
輸出契約金額	35,064[125%]	41,293[147%]	33,144[81%]	26,559[72%]	32,279[101%]	32,010[78%]
保険金額	28,051	33,034	26,515	21,247	25,823	25,608
貿易一般保険	21,038	24,776	16,886	19,368	19,206	24,482
増加費用保険	7,013	8,259	6,629	6,456	6,402	8,161
支払保険料	14.8	20.7	14.3	11.9	15.0	14.2
貿易一般保険	11.7	17.1	10.8	11.1	10.6	18.5
増加費用保険	3.1	3.6	3.6	3.9	3.6	3.7

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
受付件数(件)	1,614[78%]	1,538[94%]	1,722[113%]	1,720[82%]	1,448[74%]	1,602[96%]
輸出契約金額	49,695[143%]	28,844[72%]	35,895[109%]	30,476[80%]	37,993[65%]	34,982[94%]
保険金額	39,756	23,075	28,716	25,191	30,395	27,985
貿易一般保険	29,817	17,306	21,537	18,286	22,796	20,990
増加費用保険	9,939	5,767	7,179	6,905	7,599	6,996
支払保険料	24.9	14.1	17.4	14.5	16.7	15.8
貿易一般保険	21.1	12.1	14.7	12.2	13.0	13.5
増加費用保険	3.8	2.1	2.7	2.2	3.6	2.4

	2023年1-12月 合計
受付件数(件)	19,188[84%]
輸出契約金額	418,233[94%]
保険金額	335,396
貿易一般保険	250,940
増加費用保険	84,457
支払保険料	194.3
貿易一般保険	157.7
増加費用保険	36.7

鉄鋼包括保険付保状況<2022・2023暦年>

(単位：円)

団体名	保険種	2022暦年（2022年1～12月）		
		保険金額	支払保険料	受取保険金
日本鉄鋼連盟	貿易一般	1,207,969,066,591	942,555,519	0
	増加費用	402,656,345,590	137,987,753	23,834,635
	合計	1,610,625,412,181	1,080,543,272	23,834,635
線材製品協会	貿易一般	5,215,038,647	3,836,917	0
	増加費用	1,738,346,069	692,125	0
	合計	6,953,384,716	4,529,042	0
特殊鋼倶楽部	貿易一般	268,266,494,696	176,469,246	0
	増加費用	89,422,162,276	35,421,068	4,078,757
	合計	357,688,656,972	211,890,314	4,078,757
合計(a)	貿易一般	1,481,450,599,934	1,122,861,682	0
	増加費用	493,816,853,935	174,100,946	27,913,392
	合計	1,975,267,453,869	1,296,962,628	27,913,392
団体名	保険種	2023暦年（2023年1～12月）		
		保険金額	支払保険料	受取保険金
日本鉄鋼連盟	貿易一般	1,178,888,479,194	989,618,767	0
	増加費用	392,962,817,721	129,694,666	2,228,296
	合計	1,571,851,296,915	1,119,313,433	2,228,296
線材製品協会	貿易一般	5,400,108,792	3,976,269	0
	増加費用	1,800,036,139	663,466	0
	合計	7,200,144,931	4,639,735	0
特殊鋼倶楽部	貿易一般	250,939,856,206	157,650,323	0
	増加費用	84,456,616,570	36,671,911	0
	合計	335,396,472,776	194,322,234	0
合計(b)	貿易一般	1,435,228,444,192	1,151,245,359	0
	増加費用	479,219,470,430	167,030,043	2,228,296
	合計	1,914,447,914,622	1,318,275,402	2,228,296
前年比(b)／(a)	貿易一般	96.9	102.5	
	増加費用	97.0	95.9	
	合計	96.9	101.6	
特殊鋼倶楽部単独 前年比(b)／(a)	貿易一般	93.5	89.3	
	増加費用	94.4	103.5	
	合計	93.8	91.7	

IV 定款第4条第4号事業：特殊鋼の生産、消費等の調査研究

1. 国内調査事業

工具鋼、ステンレス棒鋼、構造用鋼の需給動向調査の実施

- ① 流通委員会特殊鋼需給関連指標
毎月、倶楽部会員専用ホームページに掲載している。
- ② 流通委員会工具鋼、構造用鋼、ステンレス棒鋼の各分科会資料
事務局で作成した3分科会統計資料を、毎月、倶楽部会員専用ホームページに掲載している。

2. 需要見通し説明会（流通委員会：樫委員長(辰巳屋興業(株))

経済産業省の特殊鋼鋼材の毎四半期需要見通し説明会の実施 4回

2023年度は、前年度に引続き「新型コロナウイルス感染症」への対応策と東京、名古屋、大阪3地区同時開催の観点から、オンライン配信を継続し、流通委員会の活動として経済産業省の特殊鋼需要見通し説明会を以下の通り開催した。

- ① 「2023年度第1・四半期の特殊鋼需要見通し」
開催日：2023年4月12日（水）14時00分～14時30分
方 式：オンラインによる東京・名古屋・大阪同時配信（聴講者86名）
講 師：経済産業省 製造産業局金属課 中村 綾乃 氏
- ② 「2023年度第2・四半期の特殊鋼需要見通し」
開催日：2023年7月18日（火）15時00分～15時30分
方 式：オンラインによる東京・名古屋・大阪同時配信（聴講者108名）
講 師：経済産業省 製造産業局金属課 課長補佐 鈴木 美保 氏
- ③ 「2023年度第3・四半期の特殊鋼需要見通し」
開催日：2023年10月20日（金）10時30分～11時00分
方 式：オンラインによる東京・名古屋・大阪同時配信（聴講者134名）
講 師：経済産業省 製造産業局金属課 課長補佐 鈴木 美保 氏
- ④ 「2023年度第4・四半期の特殊鋼需要見通し」
開催日：2024年1月19日（金）10時00分～10時30分
方 式：オンラインによる東京・名古屋・大阪同時配信（聴講者106名）
講 師：一般社団法人特殊鋼倶楽部 重光 俊明

3. 海外調査事業（海外委員会：岩田委員長[大同特殊鋼株]）

(1) 2023年度海外市場調査事業

- ・2023年度調査事業テーマについて、6月13日開催の第1回専門部会にて（株）現代文化研究所、日鉄総研（株）より提案があり、その後、専門部会委員により検討、精査した結果、（株）現代文化研究所提案の「中国、欧州における電動車普及に伴う特殊鋼産業への影響」をテーマとし、決定された。

8月1日付けで、（株）現代文化研究所と業務委託契約を締結した。

9月26日の専門部会で当テーマについて進捗状況の報告を行った。12月14日開催の専門部会において中間報告を行った。2024年2月19日開催の専門部会の進捗報告を経て、3月28日の専門部会にて最終報告を実施し承認された。

(2) 説明会・講演会

① 2022年度海外市場調査事業の報告説明会

- ・2022年度海外調査事業は次の2テーマについて調査事業が行われ報告書が作成された。両報告書について、製本を行い、会員に送付した。下記にて報告書説明会をハイブリッド会議（Teams 配信）を開催した。

8月24日（木） 「特殊鋼生産を取り巻く環境変化と地政学リスクの検討」（コベルコビジネスパートナーズ株式会社 産業情報部 主任研究員 本城 貴充 氏）（申し込み数：60名）

9月 8日（金） 「中国の特殊鋼需給動向調査—中国特殊鋼産業の現状と展望、技術と価格からみた競争力について—」（日鉄総研株式会社 経済産業調査部 研究主幹 大内 邦彦 氏）（申し込み数：100名）

② 通商関連説明会

- ・経産省通商機構部国際経済紛争対策室から鉄鋼業界への WTO/MPIA に係る説明会（2023年4月5日）（日本鉄鋼連盟、ステンレス公正貿易連絡会関係委員会社が出席）
- ・メキシコ鉄鋼通商勉強会（2023年5月25日）（2023年11月28日）2回開催（日本鉄鋼連盟 拡大通商WGメンバーが参加）
- ・経済産業省からの不公正貿易報告書の説明会（2023年10月12日）（日本鉄鋼連盟、ステンレス協会、線材製品協会、特殊鋼倶楽部の4団体共催）

(3) 顧問弁護士を通じた海外通商動向調査

海外通商動向調査のため米国、カナダは、日本鉄鋼連盟、線材製品協会と共同で弁護士をリテイン（特殊鋼倶楽部の負担率は5%）、中国は、日本鉄鋼連盟と共同で弁護士をリテイン（特殊鋼倶楽部の負担率は5%）、顧問弁護士から得られる国際鉄鋼貿易問題及び対日AD提訴に係わる情報を会員会社に報告した。

(4) 特殊鋼貿易問題対応負担金に係わる業務

WTO紛争解決手続きに対応した負担金の積み増しを行うとともに、日本鉄鋼連盟と協力して政府による国際交渉を支援している。（以下、特殊鋼倶楽部によるWTO提訴事案）

① 韓国による日本製ステンレス棒鋼に対するAD措置に関するWTO紛争

- ・2019年10月 パネル設置
- ・2020年11月30日、WTOはパネル報告書を公表（日本政府の主張を認め、韓国のAD課税延長措置はAD協定に整合しないと判断し、韓国に対して措置是正の勧告）

- ・ 2021年1月22日 韓国政府によりWTO上級委員会へ上訴。
(第4次サンセットレビューに当事者会社3社にて対応2021年1月から3年間ダンピング課税継続)
- ・ 2023年7月にダンピング課税継続のサンセットレビュー申請が韓国の当時会社より申し立てがなかったため、2024年1月22日にダンピング課税撤廃。
- ・ 2024年1月31日付で特殊鋼倶楽部会長コメントをHPに掲載。

② 中国による日本製ステンレス製品に対するAD措置に関するWTO紛争

- ・ 2021年1月28日の海外委員会にてのWTO提訴要請承認。
- ・ 2021年4月1日に日本鉄鋼連盟、特殊鋼倶楽部連名にて経済産業大臣へWTO紛争解決の要請書を手交。
- ・ 2021年9月27日 パネル設置。
- ・ 2022年1月24日 パネリスト選定 議長：ホセ・ルイス・ガビロンド
- ・ 2023年6月19日 パネル最終報告書公表
- ・ 2023年6月20日 特殊鋼倶楽部会長コメントをHPに掲載
- ・ 2023年7月28日 紛争解決機関(DSB)会合にて当パネル報告書が採択(確定)
- ・ 2023年11月 中国が再調査を開始。

(5) 2024年輸出入統計品目表改正への対応

経済産業省から2024年輸出入統計品目表改正に係る新設及び統合について、意見照会があり、財務省から提示された統合案については、6月23日に日本鉄鋼連盟、ステンレス協会と共に統合不可と回答し対応した。

(6) ステンレス鋼公正貿易連絡会

特殊鋼倶楽部の海外委員会ステンレス鋼板分科会、ステンレス条鋼分科会及びステンレス協会公正貿易委員会による合同会合(ステンレス鋼公正貿易連絡会)を原則月一回の頻度で開催しており、(7)に記載の②、④、⑤、に関する対応を共同で対応を行っている。

ステンレス鋼板類、条鋼類の輸出入問題対応及び通商摩擦問題に対する一義的な相談窓口を活動内容とし、情報交換を行った(4月26日、5月26日、6月23日、7月21日、9月22日、10月20日、11月22日、12月18日、'24年1月19日、2月21日、3月19日)。

- ・ インドアドホック会合 (7) ⑤に関する会合を3回開催('23年4月13日、4月19日、5月9日)
- ・ 韓国ステンレス棒鋼アドホック会合(第5次対応) ('23年4月24日、6月2日、6月29日、8月7日、9月4日) 第5次SRは行われず、第4次SD課税は2024年1月をもって終了。

6月29日経済産業省訪問 (金属課 高橋企画官、国際法務室 清水室長)

9月4日経済産業省とWEB面談 (金属課 高橋企画官、国際法務室 清水室長)

(7) 個別通商問題

下記、通商問題を案件に応じて経済産業省、当事会社、日本鉄鋼連盟、ステンレス協会と連携して対応した。

- ① EU包括鉄鋼セーフガード措置(第2回)
- ② 中国による日本製ステンレス製品に対するAD措置に関するWTO紛争
- ③ WTO上級委員会の機能停止下における日本の政策対応

- ④ インド強制規格への対応
- ⑤ インドにおけるステンレス鋼厚板ADに対するAD調査
- ⑥ ベトナム強制規格への対応
- ⑦ 韓国によるステンレス棒鋼に対するAD措置に関するWTO紛争
- ⑧ 米国における日本製ステンレス薄板に対するアンチダンピング措置の継続決定について
- ⑨ EUにおけるCBAMについて

4. 海外委員会開催（2回）

- ・2023年10月10日海外委員会（WEB会議 Microsoft Teams 利用）を2023年10月10日に開催。

「最近の通商問題の動向」（貿易と環境）説明（経済産業省金属課 浅野課長補佐）

第1号議案 2023年度事業進捗状況について

第2号議案 2023年度会計報告について

第3号議案 個別通商問題について

第4号議案 中国ステンレス鋼AD調査に関するWTO紛争解決について

- ・2024年3月12日海外委員会（WEB会議 Microsoft Teams 利用）を2024年3月12日に開催。

第1号議案 2023年度事業報告案について

第2号議案 2023年度実績見込案について

第3号議案 2024年度事業計画案について

第4号議案 2024年度海外調査事業案について

第5号議案 2024年度予算案および賦課金徴収方法について

第6号議案 貿易一般保険包括保険特約の締結について

- ・専門部会を下記の通り開催（6回）。

第1回6月13日、第2回9月26日、第3回12月14日、第4回‘24年2月19日、

第5回3月5日、第6回3月28日

5. 流通海外展開事業（流通海外展開委員会：中川委員長(中川特殊鋼株)）

特殊鋼流通の海外展開に関する課題に資する事業の一環として、会員商社4社（三井物産スチール、メタルワン、住友商事グローバルメタルズ、伊藤忠丸紅鉄鋼）に持ち回りで2019年度から「特殊鋼倶楽部ならではの特殊鋼・鉄鋼に関連した情報提供を目的に、商社鉄鋼部門の海外展開状況の紹介を内容とする講演」を実施している。

2023年度は、5回目として持ち回りが一巡したため4社以外にも範囲を広げ、豊田通商殿に講演を依頼し実施した。

開催日：2024年3月4日（月）13時30分～15時30分

場 所：「鉄鋼会館」812号室

演 題：「豊田通商 鉄鋼事業の紹介」「新興国（メキシコ・インド）での事業運営におけるポイント」

講 師：豊田通商株式会社 東日本鋼材部 部長 田尻 義征 氏

聴講者：90名（Web聴講含む）

【参考】

2019年度：三井物産スチール株式会社

①三井物産鉄鋼製品グループの注力事業領域～海外事業の概観

②インドでのEV駆動用・産業用高効率モーター製造事業を一例として

2020年度：株式会社メタルワン

①メタルワンの海外展開概観

②コロナと経済、米新政権の影響

2021年度：住友商事グローバルメタルズ株式会社

①「住友商事グローバルメタルズご紹介」

②「日本を取り巻く世界経済情勢」

2022年度：伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社

①「伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の紹介」

②「2023年の世界経済の見通し」

V 定款第4条第5号事業：特殊鋼に関する内外関係機関等との交流及び協力

2023年度において、以下の関連団体の活動に参加し、協力した。

1. 安全保障貿易情報センターとの交流及び協力

2023年度の安全保障輸出管理委員会活動に参加した。

第1回安全保障輸出管理委員会（6月13日開催 協本専務理事出席）

第2回安全保障輸出管理委員会（3月13日開催 村林審議役出席）

2. ステンレス協会（再掲）

特殊鋼倶楽部及びステンレス協会共同で、ステンレス鋼公正貿易連絡会を開催。

（4月26日、5月26日、6月23日、7月21日、9月22日、10月20日、11月22日、12月18日、'24年1月19日、2月21日、3月19日）

3. 日本鉄鋼連盟

(1) 通商問題

- ① 特殊鋼での個別通商問題の未然防止、早期対応に備え、普通鋼を含む鉄鋼全般の通商問題状況を把握するために、日本鉄鋼連盟の拡大通商WGに出席し情報交換を行った。
('23年4月18日、5月15日、6月13日、7月19日、8月22日、9月20日、10月17日、11月14日、12月19日、'24年1月16日、2月14日)
- ② 第1回中国による日本製ステンレス製品に対するAD措置に関するWTO紛争に係る通商機構部・国際経済紛争対策室と鉄鋼業界との意見交換会(4月5日)(日本鉄鋼連盟、ステンレス協会、特殊鋼倶楽部の3団体参加)事前打ち合わせを4月3日に開催。
- ③ 第2回中国による日本製ステンレス製品に対するAD措置に関するWTO紛争に係る通商機構部・国際経済紛争対策室と鉄鋼業界との意見交換会(6月1日)(日本鉄鋼連盟、ステンレス協会、特殊鋼倶楽部の3団体参加)事前打ち合わせを5月24日、30日に開催。
- ④ メキシコ鉄鋼通商勉強会(5月25日、11月28日)(日本鉄鋼連盟 拡大通商WGのメンバーの参加)
- ⑤ 日韓鉄鋼対話に参加(5月31日)(日本鉄鋼連盟、ステンレス協会、特殊鋼倶楽部の3団体参加)
- ⑥ JSIC委員会(8月1日、11月15日)(拡大通商WGメンバーの参加)
- ⑦ 経済産業省からの不公正貿易報告書の説明会(2023年10月12日)(日本鉄鋼連盟、ステンレス協会、線材製品協会、特殊鋼倶楽部の4団体共催)
- ⑧ 日台鉄鋼対話に参加(10月23日)(日本鉄鋼連盟、ステンレス協会、特殊鋼倶楽部の3団体参加)

(2) 2024年物流問題

2024年物流問題に関して、鉄鋼業界としての対応を検討している日本鉄鋼連盟主催の製品物流小委員会の6月度開催から、特殊鋼業界として特殊鋼メーカー3社(愛知製鋼株、山陽特殊製鋼株、大同特殊鋼株)と共に出席し、情報交換を行った。

①「6月度製品物流小委員会」

開催日:2023年6月20日(火)15時00分~16時30分

場所:日本鉄鋼連盟 会議室(対面・オンライン併用)

出席者:全日本トラック協会・東京都トラック協会/5名、高炉会社/3社5名、特殊鋼電炉会社/3社4名、普通鋼電炉工業会/2名、日本鉄鋼連盟/3名
特殊鋼倶楽部/2名(重光、内田)

②「7月度製品物流小委員会」

開催日:2023年7月26日(水)10時00分~11時30分

場所:日本鉄鋼連盟 会議室(対面・オンライン併用)

出席者:全日本トラック協会・東京都トラック協会/4名、高炉会社/3社5名、特殊鋼電炉会社/3社4名、普通鋼電炉会社/2社2名、普通鋼電炉工業会/2名、日本鉄鋼連盟/3名

特殊鋼倶楽部／2名（重光、内田）

③「8月度製品物流小委員会」

開催日：2023年8月23日（水）15時00分～16時30分

場所：日本鉄鋼連盟 会議室（対面・オンライン併用）

出席者：全日本トラック協会・東京都トラック協会／4名、高炉会社／3社5名、特殊鋼電炉会社／3社5名、ステンレス会社／2社4名、普通鋼電炉工業会／1名、日本鉄鋼連盟／3名
特殊鋼倶楽部／2名（重光、内田）

④「10月度製品物流小委員会」

開催日：2023年10月3日（火）15時00分～16時30分

場所：日本鉄鋼連盟 会議室（対面・オンライン併用）

出席者：全日本トラック協会・東京都トラック協会／3名、高炉会社／3社5名、特殊鋼電炉会社／3社4名、ステンレス会社／2社4名、普通鋼電炉工業会／2名、日本鉄鋼連盟／3名
特殊鋼倶楽部／1名（内田）

⑤「11月度製品物流小委員会」

開催日：2023年11月7日（火）15時00分～16時30分

場所：日本鉄鋼連盟 会議室（対面・オンライン併用）

出席者：全日本トラック協会・東京都トラック協会／5名、高炉会社／3社5名、特殊鋼電炉会社／3社5名、ステンレス会社／2社4名、普通鋼電炉工業会／2名、日本鉄鋼連盟／3名
特殊鋼倶楽部／2名（重光、内田）

⑥「12月度製品物流小委員会」

開催日：2023年12月5日（火）15時00分～16時30分

場所：日本鉄鋼連盟 会議室（対面・オンライン併用）

出席者：全日本トラック協会・東京都トラック協会／5名、高炉会社／3社5名、特殊鋼電炉会社／3社4名、ステンレス会社／2社3名、普通鋼電炉工業会／2名、日本鉄鋼連盟／3名
特殊鋼倶楽部／2名（重光、内田）

⑦「1月度製品物流小委員会」

開催日：2024年1月25日（木）15時00分～16時30分

場所：日本鉄鋼連盟 会議室（対面・オンライン併用）

出席者：全日本トラック協会・東京都トラック協会／5名、高炉会社／3社5名、特殊鋼電炉会社／3社4名、ステンレス会社／2社3名、普通鋼電炉工業会／2名、日本鉄鋼連盟／3名
特殊鋼倶楽部／3名（重光、村林、内田）

⑧「3月度製品物流小委員会」

開催日：2024年3月13日（木）15時00分～16時30分

場所：日本鉄鋼連盟 会議室（対面・オンライン併用）

出席者：全日本トラック協会・東京都トラック協会／6名、高炉会社／3社5名、特殊鋼電炉会社／3社4名、ステンレス会社／2社3名、普通鋼電炉工業会／名、日本鉄鋼連盟／3名
特殊鋼倶楽部／3名（重光、村林、内田）

(3) サーキュラーエコノミー（循環社会）

政府が推し進めているサーキュラーエコノミー（循環社会）政策に関して、鉄鋼業界としての取り組み、とりわけ鉄スクラップ利活用拡大に関する活動について、日本鉄鋼連盟が会合を立ち上げ、特殊鋼業界として特殊鋼メーカー3社（愛知製鋼株、山陽特殊製鋼株、大同特殊鋼株）と共に出席し、今後の進め方など議論を行った。

①「CE（サーキュラーエコノミー）・パートナーシップ対応会合」

開催日：2023年11月13日（月）14時00分～15時30分

場所：日本鉄鋼連盟 会議室（対面・オンライン併用）

出席者：高炉会社／3社4名、特殊鋼電炉会社／3社3名、普通鋼電炉工業会／1名、日本鉄リサイクル工業会3名／日本鉄鋼連盟／2名
特殊鋼倶楽部／1名（内田）

②「CE（サーキュラーエコノミー）について三菱総合研究所による鉄鋼4団体からの聴取」

（注）三菱総合研究所は経済産業省から業務受託

実施日：2024年3月25日（月）15時00分～16時00分

場所：オンライン

出席者：高炉会社／1社1名、経済産業省／1名、日本鉄鋼連盟／3名、普通鋼電炉工業会／1名、日本鉄リサイクル工業会／1名、三菱総合研究所／2名
特殊鋼倶楽部／2名（村林、内田）

4. 日本貿易振興機構（JETRO）との交流及び協力

日本貿易振興機構（JETRO）からの各種情報を入手し、月1回程度の頻度にて、会員企業へ案内している。

5. 日本鉄鋼協会の講演事業への協力

西山記念技術講座及び白石記念講座への協賛、会報誌・ホームページへの掲載。

(1) 第247・248回西山記念技術講座 開催日：‘23年5月24日・6月6日

(2) 第74回白石記念講座 開催日：‘23年10月17日

(3) 第249・250回西山記念技術講座 開催日：‘23年11月2日・11月30日

VI 定款第4条第6号事業：その他本会の目的を達成するために必要な事業

1. 清水会長就任記者会見

2023年8月7日に、鉄鋼会館704号室にて就任記者会見を開催した。（報道関係者：8社11名）

2. 関係省庁等との連絡調整

(2023年)

5月11日 理事会に経済産業省佐藤課長補佐出席「カウンターインテリジェンス」について説明

5月31日 定時総会に経済産業省松野課長、佐藤課長補佐、中村氏出席

「製造業を巡る現状と課題 今後の政策の方向性」について説明

9月4日 経済産業省とWEB面談（清水室長、高橋企画官、立和田氏）

10月10日 海外委員会に経済産業省・浅野課長補佐出席。「最近の通商問題の動向」説明

(2024年)

1月25日 経済産業省訪問（高橋企画官、浅野課長補佐、中村氏、松田氏）

3. カーボンニュートラルWGを下記の通り開催。

2023年6月26日より第Ⅱ期カーボンニュートラルWG開始。（第Ⅰ期 坂本リーダー（愛知製鋼株式会社）から第Ⅱ期 市原リーダー（大同特殊鋼株式会社）へリーダー交代）

第Ⅰ期 第2回4月27日、

第Ⅱ期 第1回6月26日、第2回8月23日、第3回9月28日、第4回11月1日、第5回11月29日、
第6回12月25日、第7回‘24年1月24日、第8回2月27日、第9回3月29日

特殊鋼倶楽部ホームページカーボンニュートラルWGサイト閲覧数：15,150回（2024年3月末時点/2022年4月から累積数）

・説明会、講演会開催

（開催日時）2024年3月19日（火）15：00～17：00

カーボンニュートラルWGの活動紹介 説明者：カーボンニュートラルWG 市原祐一（大同特殊鋼（株））

・カーボンニュートラルに向けた取組み 説明者：カーボンニュートラルWG 市原祐一（大同特殊鋼（株））

・取組み事例のご講演 ご講演者：来ハトメ工業株式会社 管理部 課長 石原 隆雅 様

4. 2024年 新年会 ※2020年1月7日開催から4年振りの開催

開催日時 2024年1月5日（金） 10：00～11：15

場 所 ホテルニューオータニ 鶴の間

参加人数 約350名

来 賓 経済産業省 製造産業局 審議官 浦田 秀行 殿

Ⅶ 総務関連活動

1. 総会

- ・ 2023年度定時総会を5月31日に開催（対面+Web会議）
議題1：2022年度事業報告について
議題2：2022年度決算について
議題3：2023-24年度役員選任について

2. 理事会

- ・ 2023年度理事会（2023年5月11日）を開催（対面+Web会議）
議題1：2022年度事業報告案について
議題2：2022年度決算案について
議題3：2023年度定時総会における役員選任案について
議題4：2023年度定時総会招集案について
- ・ 2023年度理事会（2023年5月31日）を定時総会後に開催（対面+Web会議）
議題1：会長選定
議題2：副会長、専務理事選定
- ・ 2023年度理事会（2023年10月26日）を開催（対面+Web会議）
議題1：2023年度事業報告について（中間報告）
議題2：2023年度会計報告について（中間報告）
議題3：2024年特殊鋼倶楽部新年賀詞交換会について
議題4：カーボンニュートラルWGからの活動状況報告と今後の進め方について
議題5：鋼材物流における2024年問題への対応について（報告）
議題6：その他報告等
- ・ 2023年度理事会（2024年3月22日）を開催（対面+Web会議）
議題1：2023年度事業報告案について
議題2：2023年度実績見込案について
議題3：2024年度事業計画案について
議題4：退会について
議題5：2024年度予算案および会費徴収方法について
議題5：2024年度貿易一般保険包括保険特約の締結について
議題6：その他報告等

3. 運営委員会

- ・ 2023年度運営委員会総務分科会・財務分科会合同分科会（2023年4月24日）を開催（対面+Web会議）
議題は理事会（2023年5月11日）審議事項の確認

- ・ 2023年度運営委員会（2023年4月25日）を開催（対面+Web会議）
議題は理事会（2023年5月11日）審議事項の確認
- ・ 2023年度運営委員会総務分科会・財務分科会合同分科会（2023年10月19日）を開催（対面+Web会議）
議題は理事会（2023年10月26日）審議事項の確認
- ・ 2023年度運営委員会（2023年10月25日）を開催（対面+Web会議）
議題は理事会（2023年10月26日）審議事項の確認
- ・ 2023年度運営委員会総務分科会・財務分科会合同分科会（2024年3月15日）を開催（対面+Web会議）
議題は理事会（2024年3月22日）審議事項の確認
- ・ 2023年度運営委員会（2024年3月21日）を開催（対面+Web会議）
議題は理事会（2024年3月22日）審議事項の確認

Ⅷ 支 部 活 動

1. 名古屋支部

(1) 第54回定時総会（2023年6月21日）会場：東京第一ホテル錦

(2) 第1回運営委員会（2023年4月20日）会場：大同健保会館

(3) 部会

・構造用鋼部会……4回 ・工具鋼部会……4回 ・ステンレス鋼部会……4回

・企画部会……2024年2月19日

(4) 講演会

① 定時総会後の講演会

開催日：2023年6月21日

会 場：東京第一ホテル錦

テーマ：「緊迫する台湾・ウクライナ情勢と日本の安全保障」

講 師：軍事アナリスト 小川 和久氏

参加者：47名

② 一般講演会（三団体共催、名ス協担当）

開催日：2023年11月16日

場 所：imy 会議室 & オンライン

テーマ：「どうなる日本経済のゆくえ」

講 師：経済ジャーナリスト 須田慎一郎氏

参加者：60名

③ 技術講演会（全ス連・名古屋三団体共催、名ス協担当）

開催日：2024年3月13日

実施方法：オンライン配信

テーマ：「ASEAN自動車市場における電動化とEV産業の今後」

講 師：現代文化研究所 町田 倉一郎氏

参加者：130名

(5) 説明会

① 「2023年度第1・四半期の特殊鋼需要見通し」（三団体共催）（再掲）

開催日：2023年4月12日

実施方法：オンライン配信

講 師：経済産業省 製造産業局 金属課 中村 綾乃氏

※オンライン配信の為、名古屋支部からも追加聴講（29名）

② 「2023年度第2・四半期の特殊鋼需要見通し」（三団体共催）（再掲）

開催日：2023年7月18日

実施方法：オンライン配信

講 師：経済産業省 製造産業局 金属課 課長補佐 鈴木 美保氏

※オンライン配信の為、名古屋支部からも追加聴講（27名）

- ③ 「2023年度第3・四半期の特殊鋼需要見通し」 (三団体共催) (再掲)

開催日：2023年10月20日

実施方法：オンライン配信

講師：経済産業省 製造産業局 金属課 課長補佐 鈴木美保氏

※オンライン配信の為、名古屋支部からも追加聴講(21名)

- ④ 「2023年度第4・四半期の特殊鋼需要見通し」 (三団体共催) (再掲)

開催日：2024年1月19日

実施方法：オンライン配信

講師：一般社団法人特殊鋼倶楽部 重光俊明

※オンライン配信の為、名古屋支部からも追加聴講(22名)

(6) 見学会

- ① 国内工場見学会 (二団体共催、全特協担当)

日時：11月30日～12月1日

見学先：拓南製鉄(沖縄県)

参加者：16名

- ② 優良企業見学会 (三団体共催、特殊鋼倶楽部担当)

日時：2024年2月22日

見学先：トヨタ自動車九州株式会社 宮田工場(リモート見学)

参加者：57名

(7) 研修

- ① 新入社員研修 (二団体共催、全特協担当)

開催日：2023年4月21日、10月20日

場所：(4月)imy会議室、(10月)大同特殊鋼知多工場、大同さつき館

テーマ：(4月)仕事の進め方、コミュニケーションスキル(10月)、工場見学、振り返り

講師：リ・カレント(株) 森 仁 氏、大同特殊鋼技術員

参加者：16名

- ② 中堅社員研修 (三団体共催、特殊鋼倶楽部担当)

開催日：2023年9月13日、2024年2月20日

実施方法：対面(imy会議室)&オンライン配信

テーマ：「仕事の質とスピードを上げるための思考力を鍛える」

講師：(株)名南経営コンサルティング 三軒 佳氏

参加者：23名

- ③ 管理職研修 (三団体共催、特殊鋼倶楽部担当)

開催日：2023年11月15日

場所：imy会議室

テーマ：「組織の活性化とコミュニケーション」

講師：(株)名南経営コンサルティング 山田 亮太 氏

参加者：20名

④ 特殊鋼教養講座（二団体共催、特殊鋼倶楽部担当）

開催日：2023年11月10日

場 所：大同健保会館

テーマ：「鉄鋼業の歴史と先端技術による未来への挑戦」

講 師：一般社団法人特殊鋼倶楽部 専務理事 脇本 真也

参加者：23名

⑤ 生産性向上研修（第1回）（三団体共催、全特協担当）

開催日：2023年9月6日

場 所：imy 会議室

テーマ：「ビジネス現場における交渉力」

講 師：佐藤 昌弘氏 株式会社マーケティングトルネード

参加者：28名

⑥ 生産性向上研修（第2回）（三団体共催、全特協担当）

開催日：2023年10月6日

実施方法：imy 会議室&オンライン配信

テーマ：「IT ツールを活用した業務改善」

講 師：飯田 剛弘氏 （一社） 中部産業連盟

参加者：20名

⑦ 生産性向上研修（第3回）（三団体共催、全特協担当）

開催日：2023年11月8日

場 所：imy 会議室

テーマ：「職場のリーダーに求められる統率力」

講 師：小久保 宏樹氏 （一社）中部産業連盟

参加者：12名

⑧ 生産性向上研修（第4回）（三団体共催、全特協担当）

開催日：2023年12月12日

場 所：東桜会館

テーマ：「効率よく分析するためのデータ集計」

講 師：中西 夏基氏 株式会社インテックス

参加者：23名

⑨ 生産性向上研修（第5回）（三団体共催、全特協担当）

開催日：2024年1月24日

場 所：imy 会議室

テーマ：「提案型営業実践」

講 師：岸 正龍氏 サイコドライバー合同会社

参加者：25名

- ⑩ 生産性向上研修（第6回）（三団体共催、全特協担当）
開催日：2024年2月7日
実施方法：対面（imy 会議室）&オンライン配信
テーマ：「品質管理実践」
講師：山口 郁睦氏（一社）中部産業連盟
参加者：20名
- ⑪ 生産性向上研修（第7回）（三団体共催、全特協担当）
開催日：2024年3月7日
場 所：imy 会議室
テーマ：「作業手順の作成によるノウハウの継承」
講師：谷口 雄一氏（一社）中部産業連盟
参加者：7名
- ⑫ ビジネスパーソン研修（三団体共催、特殊鋼倶楽部担当）
開催日：2024年3月12日
実施方法：オンライン（大阪支部との共催）
テーマ：「アサーティブコミュニケーション」
講師：日鉄総研株式会社 柳生 幸枝氏
参加者：10名（他大阪支部13名）
- (8) 人材確保育成委員会
開催日：2024年3月5日
場 所：メルパルク名古屋
- (9) 会員交流促進
- ① 中部特殊鋼親善ゴルフ大会（二団体共催、全特協担当）
開催日：2023年11月9日
会 場：三好カントリーゴルフ倶楽部
参加者：40名
- ② 新年賀詞交換会（三団体共催、名古屋ステンレス流通協会担当）
開催日：2024年1月11日
会 場：名古屋観光ホテル
参加者：382名

2. 大阪支部

- (1) 第54回定時総会・懇親会
開催日：2023年6月16日
会 場：リーガロイヤルホテル
参加者：40名

(2) 第1回運営委員会（2023年5月25日）会場：鐵鋼会館

(3) 人材確保育成委員会（2023年9月13日）会場：鐵鋼会館

(4) 会計監査（2023年5月25日）会場：鐵鋼会館

(5) 新年賀詞交換会（三団体共催）

開催日：2024年1月5日

会場：リーガロイヤルホテル

参加者：663名

(6) 特殊鋼三団体責任者会議

第1回特殊鋼三団体責任者会議（2023年8月22日）会場：鐵鋼会館

・講演会他本年共催事業検討

・各団体秋季事業のすり合わせ他

第2回特殊鋼三団体責任者会議（2023年12月11日）会場：鐵鋼会館

・三団体共催新年賀詞交換会検討

(7) 説明会

①「2023年度第1・四半期の特殊鋼需要見通し」（三団体共催）（再掲）オンライン配信

講師：経済産業省 製造産業局金属課課長補佐 中村 綾乃 氏

開催日：2023年4月12日

参加者：大阪支部から25名

②「2023年度第2・四半期の特殊鋼需要見通し」（三団体共催）（再掲）オンライン配信

講師：経済産業省 製造産業局金属課課長補佐 鈴木 美保 氏

開催日：2023年7月18日

参加者：大阪支部38名

③「2023年度第3・四半期の特殊鋼需要見通し」（三団体共催）（再掲）オンライン配信

講師：経済産業省 製造産業局金属課課長補佐 鈴木 美保 氏

開催日：2023年10月20日

参加者：大阪支部56名

④「2023年度第4・四半期の特殊鋼需要見通し」（三団体共催）（再掲）オンライン配信

講師：一般社団法人特殊鋼倶楽部 事業推進部長 重光 俊明 氏

開催日：2024年1月19日

参加者：大阪支部27名

(8) 研修

①特殊鋼教養講座（二団体共催）

講師：一般社団法人特殊鋼倶楽部 専務理事 脇本 眞也 氏

テーマ：「鉄鋼業の歴史と先端技術による未来への挑戦」

開催日：2023年10月27日

会場：鐵鋼会館

参加者：19名

②工場見学会付き新人研修（二団体共催）

開催日：2023年11月28日

見学先：山陽特殊製鋼株式会社本社工場

参加者：45名

③ビジネスパーソン研修（名古屋支部・全特協共催）

開催日：2024年3月12日

講師：日鉄総研株式会社 柳生 幸枝 氏

テーマ：「アサーティブコミュニケーション研修」

参加者：13名

(9) 工場見学会

①トヨタ自動車リモート工場見学会（二団体共催）

開催日：2023年7月27日

見学先：トヨタ自動車北九州工場

開催方法：鐵鋼会館および会員各社へのオンライン配信

参加者：鐵鋼会館14名+オンライン67名、計81名

②安川電機ロボット工場見学会（二団体共催）

開催日：2024年3月14日

見学先：安川電機ロボット工場

参加者：32名

(10) 三団体共催講演会

実施方法：対面（鐵鋼会館）&オンライン配信

開催日：2023年12月11日

講師：京都大学大学院教授 藤井 聡 氏

演題：「強靱な日本経済を目指して～経済政策はどうあるべきか～」

参加者：対面19名+オンライン48名 計67名

(11) 会員交流

第19回関西特殊鋼ゴルフ大会

会場：三甲ゴルフ倶楽部 ジャパンコース

開催日：2023年10月26日

参加者：37名

(12) 第10回高機能金属展（再掲）

会場：インテックス大阪

開催日：2023年5月17日～19日

事業報告の附属明細書

2023年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2023年度
事業報告書

参考資料集（一般案件）

2024年6月
一般社団法人 特殊鋼俱樂部

< 講演会・説明会等一覧 >

開催日	テーマ	内容等
4月12日	四半期需要見通し説明会	第1・四半期特殊鋼需要見通
5月24日・ 6月6日	第247・248回西山記念技術講座	特殊鋼倶楽部協賛 会報誌・ホームページへの掲載
5月31日	会長就任ご挨拶	ホームページへの掲載
7月18日	四半期需要見通し説明会	第2・四半期特殊鋼需要見通
8月24日	2022年度調査事業「特殊鋼生産を取り巻く環境変化と地政学リスクの検討」(ダイジェスト版)調査報告会	2022年度海外委員会調査事業テーマ
9月1日	2022年度調査事業「主要国におけるカーボンニュートラル進展と日本の特殊産業への影響」(ダイジェスト版)調査報告会	2022年度市場開拓調査委員会調査事業テーマ
9月8日	2022年度調査事業「中国の特殊鋼需給動向調査ー中国特殊鋼産業の現状と展望、技術からみた競争力について」(ダイジェスト版)調査報告会	2022年度海外委員会調査事業テーマ
9月15日	特殊鋼教養講座	脇本専務理事による講演会
10月17日	第74回白石記念講座	特殊鋼倶楽部協賛 会報誌・ホームページへの掲載
10月20日	四半期需要見通し説明会	第3・四半期特殊鋼需要見通
11月2日・ 11月30日	第249・250回西山記念技術講座	特殊鋼倶楽部協賛 会報誌・ホームページへの掲載
12月13日	『中国・EVブランドの”クルマづくり”と”売りづくり”の最新動向』	市場開拓調査委員会 講演会

開催日	テーマ	内容等
2024年 1月19日	四半期需要見通し説明会	第4・四半期特殊鋼需要見通
2月9日	『日本・ドイツ大手部品サプライヤーの車両電動化への対応と課題』	市場開拓調査委員会 講演会
3月4日	『豊田通商 鉄鋼事業概況・新興国（メキシコ・インド）での事業運営について』	流通海外展開委員会 講演会
3月19日	『流通会員様向けカーボンニュートラルに向けた取組み』	カーボンニュートラルWG 説明会・講演会
3月29日	『自動車バッテリー交換（BaaS）ビジネスの現状と今後の展望』	市場開拓調査委員会 講演会

< 展示会 >

開催日	テーマ	内容等
5月17 ～19日	高機能金属展（大阪）	インテックス大阪にて開催 個社展示3社 技術講演に協力
10月4 ～6日	高機能金属展（東京）	幕張メッセにて開催 個社展示2社 技術講演に協力

講座案内

サステナブルな社会を支える 高機能厚板の技術進展と将来展望

第247・248回西山記念技術講座

▼ 2023年5月24日(水)【大阪/対面開催】

▼ 2023年6月6日(火)【東京/ハイブリッド開催】

主催(一社)日本鉄鋼協会

協賛(一社)特殊鋼倶楽部

講座の視点

2000年代以降、カーボンニュートラル社会実現に向けた地球規模での環境課題克服への取り組みや、持続的なグローバル経済の発展、巨大災害への備えとしての国土強靱化の推進など、社会環境は変化を続けている。社会基盤を支える各種鋼構造物は大型化、高機能化しており、これに利用される各種の高性能厚板やその利用技術は発展を遂げてきた。

本講座では、過去約20年間で、造船、インフラ、エネルギー分野など、重要な社会基盤の鋼構造物建造を実用化するために開発された厚鋼板およびその利用技術に関する技術進展を概説するとともに、脱炭素社会への貢献など、社会の持続的発展に将来寄与することが期待される厚板分野の将来展望を紹介する。

1. 日時・場所：

第247回(大阪)：2023年5月24日(水) 9:30~16:45 受付時間：9:00~15:45

【対面開催】CIVI研修センター新大阪東7階E705会議室

(大阪市東淀川区東中島1-19-4 LUCID SQUARE SHIN-OSAKA)

<https://www.civi-c.co.jp/access.html#higashi>

第248回(東京)：2023年6月6日(火) 9:30~16:45 受付時間：9:00~15:45

【ハイブリッド開催】鉄鋼会館 会議室 (東京都中央区日本橋茅場町3-2-10)

<https://www.tekko-kaikan.co.jp/publics/index/4/> ※Cisco Webex Meetingsを使用

*今後の感染状況によっては、6月6日をオンライン開催とし、6月6日のみとなる場合がございます。あらかじめ、ご了承下さい。その場合、5月24日の参加申込は自動的に6月6日に振替となります。ご了解の上、お申込み下さい。

2. 内容および講演者、司会者

司会者：重里 元一 (日本製鉄(株))

1) 9:30~10:30 厚鋼板の高強度化のための微細組織制御 東北大学 金属材料研究所 教授 古原 忠

2) 10:30~11:30 アーク溶接技術の進歩

(株)神戸製鋼所 溶接事業部門 技術センター溶接開発部 上席研究員 佐藤 統宣

3) 12:30~13:30 造船、インフラ分野における高性能厚板の開発動向

JFEスチール(株) 常務執行役員 スチール研究所 副所長 長谷 和邦

司会者：高木 周作 (JFEスチール(株))

4) 13:30~14:30 エネルギー分野を支える高機能厚鋼板の技術動向

日本製鉄(株) 技術開発本部 鉄鋼研究所 接合研究部 室長 加茂 孝浩

5) 14:45~15:45 衝突による船舶からの油流出事故防止に関する研究と耐衝突性能向上のための高延性厚鋼板の実用化

(国研)海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 海難事故解析センター センター長 山田 安平

6) 15:45~16:45 水素機器用鋼材の技術基準

東京大学 生産技術研究所 教授 吉川 暢宏

3. 講演内容

1) 厚鋼板の高強度化のための微細組織制御

古原 忠

低合金低炭素鋼を基本とする厚鋼板の高強度化・高靱性化の追求は、社会インフラなどを支える大型鋼構造物の高機能化において必須である。高強度厚鋼板の組織と特性の制御では、熱間加工と制御冷却を組み合わせた加工熱処理による相変態組織の微細化が必須である。本講座では、組織微細化の鍵であるオーステナイト母相組織および冷却時の各種相変態組織の制御に関する基本原理について述べるとともに、マイクロロイニングや介在物制御による微細化についても概説する。

2) アーク溶接技術の進歩

佐藤 統直

アーク溶接が発明されて約120年経過している。その間に、様々な溶接方法、溶接材料、溶接機器等が開発・適用され、造船、建築、エネルギー等の生活基盤を支える鋼構造物や自動車を始めとする輸送機器等にも広く活用されている。また、適用分野・箇所は多岐に亘っており、それぞれに合わせて技術的進歩を重ね、今日でも欠かせない技術の一つとなっている。本講座では、現在でも広く使われている各溶接材料での鋼種や施工法における最新技術と、溶接材料と組合せる溶接プロセス、中厚板用溶接ロボットの最新技術等を適用事例と併せて紹介していく。

3) 造船、インフラ分野における高性能厚板の開発動向

長谷 和邦

社会を取り巻く環境変化は大きく、21世紀の社会基盤を支える厚板に対しても、益々高度で複雑な品質、性能が要求されるようになってきた。これに対して、各厚板メーカーは、高強度厚肉化のみならず、破壊・疲労安全性や耐食性、溶接部等の加工性向上を達成するべく、日々、更なる高機能化に向けた技術開発に取り組んでいる。

本講座では、前回2007年の西山記念技術講座厚板特集以降に開発、実用化された厚板商品や厚板利用技術のうち、特に、造船、土木建築および橋梁分野における社会環境変化と、注目すべき厚板および利用技術の開発事例について紹介する。

4) エネルギー分野を支える高機能厚鋼板の技術動向

加茂 孝浩

エネルギーの安定確保は、安全保障の観点で益々重要な課題である。また、脱炭素化の潮流において、化石燃料から代替エネルギーへの転換に向けた技術開発が盛んである。すなわち、環境負荷が比較的小さい天然ガスや、洋上風力発電等の再生可能エネルギー、次世代エネルギーとしての水素やアンモニアなど、様々なエネルギー源の利用拡大に向けた検討が進んでいる。エネルギーの輸送・貯蔵技術の進展において鋼材が果たす役割は大きく、高効率化や低コスト化、安全性向上を実現すべく様々な高機能鋼板が開発・実用化されている。本講座では、エネルギー分野を支える高機能鋼板の技術動向について紹介する。

5) 衝突による船舶からの油流出事故防止に関する研究と耐衝突性能向上のための高延性厚鋼板の実用化

山田 安平

海洋環境汚染防止の観点から、船舶、とりわけ、油タンカーからの大規模油流出事故防止は重要な課題の1つである。エクソン・バルディス号の事故を契機に、タンカーには、二重船殻(ダブル・ハル)が強化されたが、その後も油流出事故は後を絶たない。船舶からの油流出事故防止に関する研究の歴史を概説すると共に、ダブル・ハル強化後の国際海事機関(IMO)における油流出防止規制に関する議論を簡単にご紹介する。近年、我が国で開発し、実船適用されている新材料「高延性鋼」と、その開発過程での非線形シミュレーション結果、実験結果等について、ご紹介する。また、当該鋼材「高延性鋼」の実船適用状況、船級承認・Class Notation(船級符号)付与、「先進船舶」としての政府の減税措置、入港料減免制度との関係についても、概要をご紹介する。

6) 水素機器用鋼材の技術基準

吉川 暢宏

カーボンニュートラルの実現に向かい、エネルギー媒体としての水素利用が推進されつつある。金属材料の水素脆化の問題は古くから認識されており、劣化の程度を適切に評価し安全に鋼材を利用するための技術開発も進められてきた。2050年のカーボンニュートラルに向けては、超高压あるいは液化された水素を大量に流通させることを想定しており、安全と安心を確保するための技術的要求の質が大きく変化したといえる。本講演では、超高压水素を貯蔵する水素スタンド用蓄圧器と大量の液化水素を貯蔵する平底円筒型貯槽の技術基準において、鋼材に要求されている信頼性確保の方策を解説する。

4. 参加申込み 【3月下旬開始予定】

[申込方法] 本会Webサイトからの**事前申込み**のみとします。当日参加受付は行いません。

第247回(5月24日): 会場の収容人数の関係上、定員になり次第締切とします。

第248回(6月6日): 会場での参加者は、収容人数の関係上、定員になり次第締切とします。

オンラインでの参加者は、人数制限は行いません。

[支払い方法] ①クレジットカードの**オンライン決済** または、②**郵便振替**のいずれかの方法で、**事前の入金**をお願いします。

※請求書の発行は致しません。

[締め切り] 申込、入金ともに**4月25日(火)までに完了**するようお願いします。

※入金の確認後、**開催約1週間前にテキストと領収証を送付**します。

※ご入金後の返金はいたしません。また、当日不参加の場合も返金はいたしませんのでご了承下さい。

※オンライン受講についての詳細は本会Webサイトに掲載します。

5. 参加費(税込み、テキスト付)

会員8,000円、一般15,000円、学生会員1,000円、学生一般2,000円

注) 会員割引は個人の会員のみ有効です。協賛団体の個人会員、学生会員も含まれます。

* 非会員でご参加の方で希望される方には、下記会員資格を進呈します。(入会方法は別途ご案内いたします。)

・一般(15,000円)で参加 ⇒ 2023年12月までの準会員資格

・学生一般(2,000円)で参加 ⇒ 2023年12月までの学生会員資格

★テキストは、講座終了後残部がある場合、鉄鋼協会会員価格、及び一般価格で販売いたします。テキスト購入のお申込みは、本会Webサイト(出版図書案内: <https://www.isij.or.jp/publication/books.html>)をご覧ください。

問合せ先: (一社) 日本鉄鋼協会 育成グループ

TEL: 03-3669-5933 FAX: 03-3669-5934 E-mail: educact@isij.or.jp

概要

ご挨拶

団体概要

定款 (PDF)

役員名簿 (PDF)

決算報告書 (PDF)

事業報告書 (PDF)

事業計画書 (PDF)

収支予算書 (PDF)

会長就任ご挨拶

2023年5月の一般社団法人特殊鋼倶楽部の定時総会、理事会において前任の藤岡愛知製鋼株式会社社長の後を受け、第18代会長に選任されました大同特殊鋼株式会社の清水哲也です。

特殊鋼倶楽部は、1952年（昭和27年）5月16日に特殊鋼専業メーカーと専業問屋との業界発展のための交流の場として任意団体でスタートしましたが、時代を経ると共に、メーカーでは特殊鋼専業に加えて高炉および普通鋼電炉、流通業では総合商社も会員として加入し、1983年（昭和58年）には通商産業省から社団法人の認可を受けるに至りました。その後、2013年（平成25年）には内閣総理大臣から一般社団法人への移行が認可され、現在に至っております。現時点では、会員はメーカー25社、流通業者100社という規模となっております。

創立以来の70年余を振り返ってみますと、創立当初の1952年度の我が国の粗鋼生産は691万トンであり、そのうち特殊鋼粗鋼は47万トン、粗鋼に占める特殊鋼の比率はわずか6.7%でしたが、2022年度には粗鋼8,784万トン、うち特殊鋼粗鋼1,973万トン、特殊鋼比率22.5%にまで拡大・成長してきております。

言うまでもなく特殊鋼は最先端技術の「粋」であり、鉄鋼材料の中で独特の高い機能を有する材料であります。自動車をはじめとする輸送機器や産業機械、建設機械、工作機械等、幅広い産業分野の中核部品材料として使われております。特に自動車等の性能・安全性を支える重要保安部品に加え、最終製品や部品の製造工程における性能やコスト削減の鍵を握る加工性をも左右し、我が国の製造業の競争力の根本を支える重要な素材です。また家庭においてもキッチンや器具では広くステンレス鋼が使われるなど国民経済生活と密接な関わり合いを持つものであり、特殊鋼産業が人々の生活を支えているといっても過言ではありません。

最近の日本経済は、新型コロナウイルスへの対応と経済活動の両立を図るウィズコロナの段階からアフターコロナの段階へと移行し、総じて緩やかな持ち直しが続いております。しかしながら、原燃料価格の高騰や電力料金および物流費の増大によるコストの上昇、地政学リスクの高まり、サプライチェーンの混乱による供給制約、ゼロコロナ政策終了後の中国経済の動向等、多くのリスク要因を抱えております。

特殊鋼業界におきましても、需要面では国内市場の縮小・構造変化、供給面では、製造コストの増大、海外特殊鋼メーカーや他素材との競合激化など厳しい状況にあります。このような背景もあり、2022年度の特殊鋼熱間圧延鋼材生産量は1,636万トンとなり、前年度の1,832万トンに比べ10.8%減となりました。

特殊鋼業界の将来を見据え、特殊鋼倶楽部としましては、この2年間GX（グリーン・トランスフォーメーション）実現に向けてカーボンニュートラルの推進のための活動に取り組んで来ましたが、この課題は引き続き業界全体で取り組む必要があるものと考えます。また、生産から流通までの各段階におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進も喫緊の課題であります。

さらに、これまで培って来た特殊鋼技術を核として、航空宇宙分野、海洋分野、エネルギー分野など新たな領域に進出するための研究開発、技術開発を推進することも極めて重要です。



一般社団法人特殊鋼倶楽部
会長 清水 哲也

し、今後の特殊鋼業界を支えるあらゆる分野での人材を育成していくことも継続的に取り組んでいく必要があります。

激しく変化する社会経済環境に対処するため、製販一体の団体であるという特殊鋼倶楽部の特徴を最大限に活かしながら、メーカー会員・流通会員が連携・協力して、我が国特殊鋼の競争力の強化のために取り組んでいくことが必要と考えております。そのための基盤を提供すべく努力してまいりますので、関係各位の特殊鋼倶楽部及びその会員各社へのご支援をお願い申し上げます。

(2023年5月31日)

[▲ Page Top](#)

All Rights Reserved, Copyright Special Steel Association of JAPAN



新たなものづくり：3D 積層造形 (Additive Manufacturing) の技術開発動向 第 74 回白石記念講座

▼ 2023年10月17日(火)【東京/ハイブリット開催】

主催(一社)日本鉄鋼協会
協賛(一社)特殊鋼倶楽部

講座の視点

3D 積層造形 (Additive Manufacturing (AM)) 技術は、切削や鋳造などの従来の成形加工法では難しい 3 次元複雑形状品の成形加工が可能な技術である。当初は樹脂材料から開発が始まったが、その後金属材料にもその対象を広げてきた。金属 AM の市場規模は年々拡大し、2030 年には航空宇宙や金型、医療など各分野で合わせて 2 兆円規模にまで増加するとの予測もでている。本講座ではこうした AM 技術、特に金属 AM 技術について、世界市場の動向、これまでの発展状況や今後の展開、普及に向けた国としての取り組みなどについて解説いただくとともに、装置開発や原料となる金属粉末等の開発、金型や自動車用途といった応用例について、材料メーカー、装置メーカー、ユーザーなどさまざまな立場から紹介いただく。今後「ものづくり」においてますます重要になっていくであろう金属 AM 技術について、全体像から個々の事例までを合わせて理解を深めるとともに、技術展開の将来像を考える一助として頂ければ幸いである。

協賛 :
(50音順)

1. 日時・場所：2023年10月17日(火) 9:30~17:00 受付時間 9:00~16:00
鉄鋼会館 701号会議室 (東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館 7F)
<https://www.tekko-kaikan.co.jp/publics/index/4/> ※Cisco Webex Meetings を使用

* 今後の状況によっては、オンライン開催へ変更する場合がございます。あらかじめご了承下さい。

2. 講演題目および講演者、司会者

司会者：柳谷 彰彦 (兵庫県立大学)

- 1) 9:30~10:30 【基調講演】日本における AM 研究開発の現状と今後の展開
大阪大学 大学院工学研究科 教授 中野 貴由
- 2) 10:30~11:30 【基調講演】 Additive Manufacturing を活用した新しいものづくりに向けて
経済産業省 近畿経済産業局 地域経済部次世代産業・情報政策課 課長補佐 砂川 由佳
(一社)日本 AM 協会 専務理事 澤越 俊幸

司会者：中野 貴由 (大阪大学)

- 3) 12:30~13:20 AM における金属粉末の製造、特性および適用例
兵庫県立大学 金属新素材研究センター 副センター長 特任教授 柳谷 彰彦
- 4) 13:20~14:10 金型用ダイス鋼系粉末開発による金属積層造形の用途拡大
大同特殊鋼(株) 機能製品事業部 次世代製品開発センター 新事業企画推進室 副主席部員 奥村 鉄平
- 5) 14:10~15:00 電動化が求めるパワートレイン生産技術
日産自動車(株) パワートレイン生産技術開発本部 エキスパートリーダー 塩飽 紀之
- 6) 15:20~16:10 金属 AM 装置の最新技術や国内外 (特に海外) の活用事例について
三菱商事テクノス(株) 執行役員 ソリューション事業担当 杉田 圭二
- 7) 16:10~17:00 AM/SM ハイブリッド機による先端的製造技術
DMG 森精機(株) AM 開発部 R&D 執行役員 部長 廣野 陽子

3. 講演内容

1) 【基調講演】日本における AM 研究開発の現状と今後の展開

中野 貴由

Additive Manufacturing (AM) は、デジタル時代における最先端プロセスとして、さらには経済安全保障とも深く関連した技術として、航空宇宙・医療・自動車・エネルギー関連などの社会基盤分野にてその応用が進められている。とりわけ金属 AM は、金属材料を局部的に熔融・凝固することで複雑形状の付与のみならず、原子レベルでの結晶配向をも制御可能な手段として、造形物の高機能化を実現する。日本では、2014 年から、内閣府・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)、経産省・NEDO による技術研究組合次世代 3D 積層造形技術総合開発機構 (TRAFAM) などを中心とした大型国家プロジェクトにより、AM での高付加価値モノづくりや国産 AM 装置作りが主導されるとともに、オールジャパンでの AM モノづくりを牽引する日本 AM 学会の設立が進められている。本講座では、本邦における AM 研究開発の現状と今後の展開に寄せる期待について概説する。

2) 【基調講演】 Additive Manufacturing を活用した新しいものづくりに向け 砂川 由佳、澤越 俊幸

グローバルで加速化する Additive Manufacturing (AM) による量産化に対応するため、経済産業省近畿経済産業局は、2019年1月に「Kansai-3D 実用化プロジェクト」を発足。本プロジェクトでは、産官学の広域ネットワークを構築し、AM を活用した新しいものづくりに挑戦する企業を対象に、装置導入や AM プロセス実証支援等の支援を展開してきた。2022年4月より本プロジェクトの運営を引き継いだ(一社)日本AM協会(2022年3月設立)とともに、本プロジェクト立ち上げの背景にある海外での活用状況や、本プロジェクトの取組概要等をご紹介します。

3) AMにおける金属粉末の製造、特性および適用例 柳谷 彰彦

近年、機運が高まりつつある Additive Manufacturing (AM) において、金属粉末、3D プリンタ、ソフト、後処理技術など関連技術の進歩は著しい。そのなかでも使用される金属粉末と 3D プリンタの関係は料理にたとえると食材とレシピであり、食材に相当する金属粉末は非常に重要な役割を担っており、その種類も多くなってきている。本講座では、Fe 系、Cu 系をはじめとする AM 用金属粉末および金属セラミックス複合粉末について、製造方法と特性および適用例、新規開発の事例を紹介するとともに、AM における今後の金属粉末について概説する。

4) 金型用ダイス鋼系粉末開発による金属積層造形の用途拡大 奥村 鉄平

海外では航空宇宙・医療分野を中心に金属積層造形(金属 AM)は拡大している。一方、国内ではこれらの市場規模が小さく、これらに代わる金属 AM の用途が模索されている。その一例としてダイカスト金型への適用が試みられ、一部では実用化している。3D 造形したダイカスト金型は型温調整のための水冷孔を自由に配置することができ、鋳造品の品質向上や金型寿命改善が図れる。金型の造形にはマルエージング鋼粉末が用いられるが、人体に有害な Co を含有すること、鋳造型の特性上重要な熱伝導率が低いこと、造形品の輸出手続きが煩雑なことなどが金型分野での金属 AM 拡大阻害の一因となっていた。本講座では金属 AM の金型分野へのさらなる拡大を目的に、従来広く金型製造に用いられてきた SKD61 をベースに金属 AM 用に成分設計したダイス系金属粉末の開発事例を紹介する。

5) 電動化が求めるパワートレイン生産技術 塩飽 紀之

近年、自動車業界を取り巻く環境は、凄まじい勢いで変化している。環境要求から、CO2 排出規制、燃費規制、ZEV Credit、PM 規制、RDE 規制また、車外騒音規制の制定、お客様の高いニーズにお応えするため、燃費向上はもとより、自動車としての走りの楽しさを追求した商品開発は、自動車メーカーとして、ますますその真価が問われている。自動車の主動力として、100年の歴史の主役であった、内燃機関が、電動化の大きな潮流の変化に差し掛かっている今、パワートレイン商品の構造が大きく変化する中でモノづくりの方法も、大きく変化する時を迎えている。これからのパワートレイン生産技術の進化と展望について説明する。

6) 金属AM装置の最新技術や国内外(特に海外)の活用事例について 杉田 圭二

従来工法の鋳造、鍛造、焼結、加工などでは実現できない部品設計、形状を実現できる金属 3D プリンターは、欧米では普及が進んでいるものの、日本では従来工法の設計制限からの解放、転換が進まず、普及が進んでいない。本講座では、欧米ではどのような設計の自由化ができていくか、その普及のために GE はどのような金属 3D プリンター(ハード)と活用コンサル(ソフト)を提供しているかを最新の事例を交えて紹介する。

7) AM/SMハイブリッド機による先端的製造技術 廣野 陽子

Directed Energy Deposition (以下、DED) 方式は切削加工型の工作機械との融合により、1 台で、計測、積層造形、修復、仕上げが可能である。このため、付加価値の高い医療や宇宙産業のみならず、各産業で実用化が進んでいる。これは、金属 3D プリンターではなく AM という呼び方へ変化した事実に現れている。金属 3D プリンターは、時間をかけて複雑なものを製造する機械というイメージであったが、DED 方式は、コーティング代用や焼入れ代用による工程集約、材料費削減、省エネ、カーボンニュートラルなど、いま製造業に求められる全てといっても過言ではないアイテムが含まれる機械というイメージが世界的に持たれるようになった。量産に必要な機能を有した AM 機開発を続けるだけでなく、アプリケーション開発やお客様との工程設計などに取り組んだ結果として得られた知見を紹介する。

4. 参加申込み【8月初旬開始予定】

【申込方法】 本会Webサイトからの事前申込のみとします。当日参加受付は行いません。

※会場での参加者は、收容人数の関係上、定員になり次第締切とします。

【支払い方法】 ①クレジットカードのオンライン決済 または、②郵便振替のいずれかの方法で、事前の入金をお願いします。

※請求書の発行は致しません。

【締め切り】 申込、入金ともに **9月19日(火)までに完了**するようお願いします。

※入金の確認後、開催約1週間前にテキストと領収証を送付します。

※ご入金後の返金はいたしません。また、当日不参加の場合も返金はいたしませんのでご了承下さい。

※オンライン受講についての詳細は本会Webサイトに掲載します。

5. 参加費(税込み、テキスト付)

会員 8,000 円、一般 15,000 円、学生会員 1,000 円、学生一般 2,000 円

注) 会員割引は個人の会員のみ有効です。協賛団体の個人会員、学生会員も含まれます。

*非会員でご参加の方で希望される方には、下記会員資格を進呈します。(入会方法は別途ご案内いたします。)

・一般(15,000円)で参加 ⇒ 2024年12月までの準会員資格

・学生一般(2,000円)で参加 ⇒ 2024年12月までの学生会員資格

★テキストは、講座終了後残部がある場合、鉄鋼協会会員価格、一般価格で販売いたします。テキスト購入のお申込みは、本会Webサイト(出版図書案内)をご覧ください。

問合せ先：(一社)日本鉄鋼協会 育成グループ

TEL: 03-3669-5933 FAX: 03-3669-5934 E-mail: educact@isij.or.jp

講座案内

環境劣化の腐食科学と 防食技術の新展開

第249・250回西山記念技術講座

▼ 2023年11月 2日(木)【大阪/対面開催】

▼ 2023年11月30日(木)【東京/ハイブリッド開催】

主催(一社)日本鉄鋼協会

協賛(一社)特殊鋼倶楽部

講座の視点

水素利用など脱炭素で持続可能な社会、安全、安心で強靱な国土を構築するためには、材料の環境性能の向上が不可欠である。本講座では、金属の環境劣化現象に関する基礎である湿食から高温酸化・腐食まで広く、腐食現象の学理、防食技術を学び、さらに最新の研究成果を概観することで、新たな技術革新への糸口を学ぶことを目的とする。このため、聴講者としては、腐食防食の初学者や若い研究者・技術者のみならず材料開発、材料評価に関する研究・技術者などの参加も歓迎する。

協賛 :、
(50音順)

1. 日時・場所：

第249回(大阪)：2023年11月2日(木) 9:00～17:15 受付時間：8:40～16:15

【対面開催】CIVI 研修センター新大阪東7階 E705 会議室

(大阪市東淀川区東中島1-19-4 LUCID SQUARE SHIN-OSAKA)

<https://www.civi-c.co.jp/access.html#higashi>

第250回(東京)：2023年11月30日(木) 9:00～17:15 受付時間：8:40～16:15

【ハイブリッド開催】鉄鋼会館 701号会議室 (東京都中央区日本橋茅場町3-2-10)

<https://www.tekko-kaikan.co.jp/publics/index/4/> ※Cisco Webex Meetings を使用

* 今後の状況によっては、11月30日をオンライン開催とし、11月30日のみとなる場合がございます。あらかじめ、ご了承下さい。その場合、11月2日の参加申込は自動的に11月30日に振替となります。ご了解の上、お申込み下さい。

2. 内容および講演者、司会者

司会者：多田 英司 (東京工業大学) ※本講座の企画についての主旨説明

- 9:00～10:00 耐食性皮膜の構造と機能～不働態皮膜の電子物性など～
大阪大学 大学院工学研究科 マテリアル生産科学専攻 教授 藤本 慎司
- 10:00～11:00 薄鋼板の使用環境での腐食現象・防食技術とその評価
JFEスチール(株) スチール研究所 表面処理研究部 部長 平 章一郎
- 11:00～12:00 金属の高温酸化・腐食とその防食の基礎的考え方
北海道大学 大学院工学研究院 材料科学部門 教授 林 重成
- 13:00～14:00 実用金属材料の局部腐食現象の考え方と高耐食化への展開
東北大学 大学院工学研究科 知能デバイス材料学専攻 教授 武藤 泉
- 14:00～15:00 鉄鋼材料の局部腐食と防食技術 (株)神戸製鋼所 技術開発本部 材料研究所 主任研究員 河盛 誠
- 15:15～16:15 高強度鋼の水素脆化特性に及ぼす水素、材料および応力因子の影響
東北大学 金属材料研究所 教授 秋山 英二
- 16:15～17:15 鉄鋼材料の水素脆化事例とその対策
日本製鉄(株) 技術開発本部 鉄鋼研究所 主席研究員 リーディングリサーチャー 大村 朋彦

3. 講演内容

1) 耐食性皮膜の構造と機能～不働態皮膜の電子物性など～

藤本 慎司

金属材料の耐食性などの表面機能は表面に生成する酸化物等の皮膜によってもたらされる。自発的に生成する厚さ数nmの超薄膜は不働態皮膜と呼ばれ、特にステンレス鋼などの高耐食性金属材料の不働態皮膜は非常に優れた環境遮断性を有する。不働態皮膜の構造機能については先達の優れた研究が多数あるが、半導体機能などの電子構造については未だ見解が一致しない点が多い。本稿では、導入として水溶液環境での金属材料の腐食現象の基礎を述べてから、不働態皮膜をはじめとする耐食性被膜の構造機能について概観し、さらに不働態皮膜の電子構造に関する著者らの研究成果を述べる。

2) 薄鋼板の使用環境での腐食現象・防食技術とその評価

平 章一郎

薄鋼板は、自動車・家電・建材・容器など多岐にわたって使用されるが、その用途により腐食を起因とする寿命の考え方も大きく異なっている。防食の観点では、亜鉛めっきが使用されるようになって久しいが、近年ではさらなる防食強化の観点での亜鉛複合めっきの開発も盛んである。また、その寿命評価を比較的短時間で判断する促進試験についても、いかに実環境を模擬できるかという観点での模索が続き、日々進歩が見られる。本講座では、薄鋼板の使用用途に対する腐食現象の特徴、ならびに防食技術開発の進展、さらに実用化に向けた材料の評価方法の開発状況について概説する。

3) 金属の高温酸化・腐食とその防食の基礎的考え方

林 重成

金属材料の高温酸化・腐食は、大気腐食や水溶液腐食と同様に、電子の授受を含む電気化学反応が基礎となる。一方、高温酸化・腐食が進行するメカニズムは大気腐食等とは異なり、より材料学的な観点からの理解が必要である。本講座では、純金属および合金の酸化から高温酸化の学理を概説した後、高温環境下において金属材料の防食のための保護性酸化スケールの形成と維持に必要な要因を整理する。また、高温材料の強度と耐酸化性を両立させるための材料設計について著者らの最近の研究成果を例として紹介する。

4) 実用金属材料の局部腐食現象の考え方と高耐食化への展開

武藤 泉

孔食、すき間腐食、粒界腐食などの局部腐食は、鉄鋼などの実用金属材料の耐用年数を左右する環境劣化現象の一つであり、工学的に重要な研究対象である。最近の研究により、局部腐食は、介在物や偏析などの材料側の不均一要因と、塩化物イオンなどの環境側の侵食性化学種の相互作用により生じる場合が多いことが明らかになってきた。本講座では、実用金属材料の局部腐食に関する考え方を環境側と材料側の両面から紹介する。また、材料側の不均一要因を不活性化するという観点から、介在物の改質に加え、CやNなどの軽元素の有効利用や高エントロピー効果を利用した耐食合金開発などの新しい取り組みについても紹介する。

5) 鉄鋼材料の局部腐食と防食技術

河盛 誠

腐食環境下で使用される金属材料は、孔食やすきま腐食といった局部腐食が生じる場合がある。そのため、材料の長寿命化や安全性向上に向けては、これら局部腐食の発生機構を明らかにし、抑制する技術が重要となる。局部腐食の発生要因の追求および防食技術については、過去から現在に至るまで多くの優れた研究がなされてきた。本講座では鉄鋼材料を中心として、局部腐食の発生挙動や、局部腐食に及ぼす材料の不均一性の影響、最近の防食技術の事例等について概説する。

6) 高強度鋼の水素脆化特性に及ぼす水素、材料および応力因子の影響

秋山 英二

高強度鋼の水素脆化には水素、材料および応力の因子が関与する。棒鋼や鋼板の高強度化が進められ、また水素エネルギー利用のため高圧ガス環境にさらされる材料の安全性が重視される中で、水素脆化特性評価のニーズは高まっている。講演では、これらの因子を考慮した評価法として、ボルトを模擬した環状切欠付き丸棒試験片や、プレス成形した薄板を模擬したU曲げあるいは張出試験片を用いた水素脆化特性評価法について解説するとともに、腐食環境が水素侵入に及ぼす影響について述べる。また、腐食環境中での水素侵入挙動や鋼中の水素の拡散挙動をその場観察可能な、新規に開発したIr錯体あるいはポリアニリンを用いた水素可視化手法について紹介する。

7) 鉄鋼材料の水素脆化事例とその対策

大村 朋彦

高強度の鉄鋼材料は、水素による損傷(水素脆化)を起こすことがあり、大気腐食環境、硫化水素を含む湿潤環境、高圧水素ガス環境などでその事例が報告されている。水素脆化現象の理解には、環境から鋼中への水素侵入に始まり、最終的な破壊に至るまでの素過程を理解する必要がある。また、水素脆化の対策には、それらの素過程に及ぼす環境や材料等の作用因子を把握する必要がある。本講では、種々の環境における水素脆化の具体例、水素侵入や破壊の原因となる環境要因、材料組織と水素脆化感受性、これまでに開発された耐水素脆化鋼について概説する。

4. 参加申込み 【9月初旬開始予定】

[申込方法] 本会Webサイトからの事前申込みとします。当日参加受付は行いません。

第249回(11月2日): 会場の収容人数の関係上、定員になり次第締切とします。

第250回(11月30日): 会場での参加者は、収容人数の関係上、定員になり次第締切とします。

オンラインでの参加者は、人数制限は行いません。

[支払い方法] ①クレジットカードのオンライン決済 または、②郵便振替のいずれかの方法で、事前の入金をお願いします。

※請求書の発行は致しません。

[締め切り] 申込、入金ともに**10月10日(火)までに完了**するようお願いいたします。

※入金の確認後、開催約1週間前にテキストと領収証を送付します。

※ご入金後の返金はいたしません。また、当日不参加の場合も返金はいたしませんのでご了承下さい。

※オンライン受講についての詳細は本会Webサイトに掲載します。

5. 参加費(税込み、テキスト付)

会員8,000円、一般15,000円、学生会員1,000円、学生一般2,000円

注) 会員割引は個人の会員のみ有効です。協賛団体の個人会員、学生会員も含まれます。

* 非会員でご参加の方で希望される方には、下記会員資格を進呈します。(入会方法は別途ご案内いたします。)

・ 一般(15,000円)で参加 ⇒ 2024年12月までの準会員資格

・ 学生一般(2,000円)で参加 ⇒ 2024年12月までの学生会員資格

★テキストは、講座終了後残部がある場合、鉄鋼協会会員価格、及び一般価格で販売いたします。テキスト購入のお申込みは、本会Webサイト(出版図書案内: <https://www.isij.or.jp/publication/books.html>)をご覧ください。

問合せ先: (一社) 日本鉄鋼協会 育成グループ

TEL: 03-3669-5933 FAX: 03-3669-5934 E-mail: educact@isij.or.jp

＜これまでの高機能金属展出展状況＞

日程	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		2016年4月6～8日	2017年4月5～7日	2018年12月5～7日
会場	東京ビッグサイト	同左	幕張メッセ	幕張メッセ
協会ブース 共同出展	個社展示3社(無料) ・愛知製鋼(株) ・大同特殊鋼(株) ・日本冶金工業(株)	個社展示3社(無料) ・小山鋼材(株) ・中川特殊鋼(株) ・ヤマト特殊鋼(株)	個社展示2社(無料) ・秋山精鋼(株) ・中川特殊鋼(株)	個社展示3社(無料) ・浅井産業(株) ・秋山精鋼(株) ・中川特殊鋼(株)
協賛団体 専門セミ ナー	-	-	-	-

日程	2020年度		2021年度	
	大阪展	東京展	大阪展	東京展
	2020年10月7～9日	2020年12月2～4日	2021年6月23～25日	2021年12月8～10日
会場	インテックス大阪	幕張メッセ	インテックス大阪	幕張メッセ
協会ブース 共同出展	個社展示2社(無料) ・秋山精鋼(株) ・三菱製鋼(株)	個社展示2社(無料) ・秋山精鋼(株) ・ヤマト特殊鋼(株)	個社展示2社(無料) ・秋山精鋼(株) ・クマガイ特殊鋼(株)	個社展示2社(無料) ・南海鋼材(株) ・ヤマト特殊鋼(株)
協賛団体 専門セミ ナー	講演者:秋山精鋼(株) 上平 誠之氏 演 題:ASKのNEW鉛フリー快削鋼・高機能ステンレス鋼のご紹介	-	-	講演者:愛知製鋼(株) 中川 英樹氏 演 題:SDGsを支えるステンレス鋼の進展
	講演者:山陽特殊製鋼(株) 相川 芳和氏 演 題:高機能金属粉末の開発の現状と適用事例	-	-	講演者:ヤマト特殊鋼(株) 斎藤 真氏 演 題:グローブ転造方式を用いたスプラインシャフト塑性加工のご紹介

日程	2022年度		2023年度	
	大阪展	東京展	大阪展	東京展
	2022年5月11～13日	2022年12月7～9日	2023年5月17～19日	2023年10月4～6日
会場	インテックス大阪	幕張メッセ	インテックス大阪	幕張メッセ
協会ブース 共同出展	個社展示2社(無料) ・浅井産業(株) ・南海鋼材(株)	個社展示2社(無料) ・クマガイ特殊鋼(株) ・南海モルディ(株)	個社展示3社(無料) ・秋山精鋼(株) ・(株)川口金属加工 ・南海モルディ(株)	個社展示2社(無料) ・秋山精鋼(株) ・ヤマト特殊鋼(株)
協賛団体 専門セミ ナー	講演者:愛知製鋼(株) 度會 亜起氏 演 題:省資源型EV用電動アスルの開発～ネオジム系異方性ホント磁石と高強度キヤ鋼の活用～	講演者:大同特殊鋼(株) 井上 幸一郎氏 演 題:金型用3Dプリンタ粉末の開発動向	講演者:山陽特殊製鋼(株) 相川 芳和氏 演 題:ガスアトマイズ粉末の特徴と金属AMへの適用事例	講演者:大同特殊鋼(株) 奥村 鉄平氏 演 題:特殊鋼と3Dプリンタ
	講演者:山陽特殊製鋼(株) 相川 芳和氏 演 題:高機能金属粉末の開発の現状と適用事例	-	-	-

＜これまでの高機能金属展出展状況＞

日程	2024年度	
	大阪展	東京展
	2024年5月8(水)～10日(金) 10:00～17:00	2024年10月29(火)～31日(木)※予定 10:00～18:00(最終日は17:00終了)
会場	インテックス大阪	幕張メッセ
協会ブース 共同出展	個社展示3社(無料) ・秋山精鋼(株) ・(株)川口金属加工 ・南海モルディ(株)	
協賛団体 専門セミナー	講演者:大同特殊鋼(株) 奥村 鉄平氏 演 題:特殊鋼と3Dプリンタ	

共同出展社回数(2024年関西展まで反映)

個社名	出展回数
秋山精鋼	8
南海モルディ	5
ヤマト特殊鋼	4
中川特殊鋼	3
浅井産業	2
川口金属加工	2
クマガイ特殊鋼	2
愛知製鋼	1
小山鋼材	1
大同特殊鋼	1
日本冶金工業	1
三菱製鋼	1
延べ出展社数	31

2023年度
事業報告書

参考資料集（通商案件）

2024年6月
一般社団法人 特殊鋼俱樂部

< 通商関係参考資料 >

開催日	テーマ	内容等
4月5日	日本をとりまく通商情勢と国際通商法の活用	経済産業省による WTO 紛争解決 (DS) 制度等説明
6月19日	中国による日本製ステンレス製品に対するAD措置に関するWTO紛争 パネル最終報告書公表	経済産業省ホームページに掲載
6月20日	中国による日本製ステンレス製品に対するAD措置に関するWTO紛争 パネル最終報告書公表を受けて、特殊鋼倶楽部会長コメント発表	特殊鋼倶楽部ホームページに掲載
10月3日	米国における日本製ステンレス薄板に対するアンチダンピング措置の継続決定を受けて、特殊鋼倶楽部・ステンレス協会の会長が連名でコメント発表	特殊鋼倶楽部ホームページに掲載
12月22日	韓国によるステンレス厚板に対するアンチダンピング措置の廃止決定を受けて、特殊鋼倶楽部・ステンレス協会の会長が連名でコメント発表	特殊鋼倶楽部ホームページに掲載
2024年 1月31日	韓国におけるステンレス棒鋼に対するアンチダンピング措置の終了決定を受けて、特殊鋼倶楽部・ステンレス協会の会長が連名でコメント発表	特殊鋼倶楽部ホームページに掲載

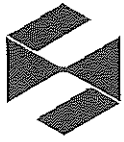
個別通商問題対応
EU包括鉄鋼セーフガード措置
中国による日本製ステンレス製品に対するAD措置に関するWTO紛争
WTO上級委員会の機能停止下における日本の政策対応
インド強制規格への対応
インドにおけるステンレス鋼板ADに対するAD調査
ベトナム強制規格への対応
韓国によるステンレス棒鋼に対するAD措置に関するWTO紛争
韓国によるステンレス鋼厚板へのAD措置に関する第3回終期調査対応について
米国における日本製ステンレス薄板に対する アンチダンピング措置の継続決定について
EUにおけるCBAM（炭素国境調整メカニズム）について

日本をとりまく通商情勢と 国際通商法の活用

2023年4月

経済産業省 通商政策局 国際経済紛争対策室

1. WTO紛争解決（DS）制度について
 - （1）制度概要
 - （2）上級委問題とその対応
2. 経済紛争における日本の対応
3. 産業界との連携（『不公正貿易報告書』）
4. 経産省の通商法関連業務体制



中国による日本製ステンレス製品に対するアンチ・ダンピング措置がWTO協定違反と判断されました

～WTO紛争処理小委員会最終報告書が公表されました～

2023年6月19日

同時発表：外務省

▶ 対外経済

日本の申立てに基づき、世界貿易機関（WTO）で審理されてきた中国による日本製ステンレス製品に対するアンチ・ダンピング措置について、紛争処理小委員会（以下、「パネル」という。）最終報告書が公表されました。

同報告書は日本の主張を認め、中国に対し措置の是正を勧告しました。日本は、中国に対し、引き続き措置の撤廃を求めています。

1. 概要

中国が日本製ステンレス製品に賦課しているアンチ・ダンピング措置については、日本の要請（2021年8月）により、世界貿易機関（WTO）において紛争処理小委員会（パネル・第1審）が設置され（同年9月）、その後パネルでの審理が行われていましたが、今般、パネル最終報告書が公表されました。

中国は、日本、韓国、インドネシア及びEUから輸入されるステンレス製品のダンピングによって中国の国内産業が損害を受けていると主張し、2019年7月から5年間の予定でアンチ・ダンピング（AD）税を賦課しています（以下、「本AD措置」という。）。

日本は、本AD措置は、中国の調査当局の認定や調査手続に瑕疵があり、GATT（関税及び貿易に関する一般協定）及びアンチ・ダンピング協定（1994年の関税及び貿易に関する一般協定第6条の実施に関する協定）に違反すると考え、一貫して措置の撤廃を求めてきました。

パネル会合（口頭弁論、2022年6月及び10月に実施）での議論等を踏まえ、本日6月19日付けで公表されたパネル最終報告書は、本AD措置は、損害・因果関係の認定や手続の透明性に問題があり、アンチ・ダンピング協定に整合しないとし、中国に対し本AD措置の是正を勧告しました。

2. パネル報告書の判断内容

パネル報告書においては、以下（1）から（6）のとおり、本AD措置はアンチ・ダンピング協定に違反すると認定され、中国に対して措置をアンチ・ダンピング協定に適合させるよう勧告しました。

1. 中国による本AD措置の決定は、対象輸出による中国国内製品の価格に与える影響（価格効果）の認定が不適切で、アンチ・ダンピング協定第3.1条及び第3.2条に整合しない。
 - (ア) 価格効果を認定する前提として、対象輸入品と国内産品が競合・代替関係にあるか（価格の比較に意味があるか）を確認すべき義務があるにもかかわらず、これを怠った。
 - (イ) 対象輸入品（ステンレススラブ、ステンレス熱延コイル、ステンレス熱延鋼板）は、価格帯、形状、用途、顧客等に違いがあるにもかかわらず、これらの要素について適切に分析しなかった。
 - (ウ) 対象輸入品は化学成分に基づく製品区分（成分系統）も多様であるところ、成分系統ごとの分析も適切とはいえない。
 - (エ) 以上より、「ダンピングにより中国の同種製品の国内価格が押し下げられた」という認定全体が客観的な分析に基づくものではない。
2. 中国は、国内産業へのダンピングの影響の検討において、対象輸入品及び国内産品の販売価格・市場シェア、国内産業の設備稼働率・在庫、等の要素を十分に分析せず、アンチ・ダンピング協定第3.1条・3.4条に整合しない。
3. 中国は、一部の対象輸入品の原料となるニッケル価格の調査期間中の変動の影響を考慮しない等、ダンピングと国内産業の損害との因果関係について、適切に確認しておらず、アンチ・ダンピング協定第3.1条・3.5条に整合しない。
4. 中国は、国内業者の生産高を確認する際、その検証を十分に行わずに特殊な計算法を採用したため、国内産業を適切に定義できておらず、アンチ・ダンピング協定第4.1条に整合しない。
5. 本件措置は、手続面でも、情報開示に不備があり、アンチ・ダンピング協定第6.9条に整合しない。
6. 他方、以下の日本の主張については、認められないか、「紛争解決上判断する必要がない」という理由で判断されなかった。
7.
 - (ア) 中国が各国からの対象輸入の影響を一括評価（累積評価）したことが関連条文に規律される要件を充足しない（アンチ・ダンピング協定第3.1条・3.3条）
 - (イ) 中国による秘密情報の取り扱いが不適切（アンチ・ダンピング協定第6.5条、6.5.1条）
 - (ウ) 中国による最終決定公告の内容が不十分（アンチ・ダンピング協定第12.2条、12.2.2条）

3. 今後の予定

本パネル報告書は、60日以内に開催されるWTO紛争解決機関（DSB）会合で採択される見込みです。採択されれば中国は、パネル勧告に沿って措置を是正する義務を負います。

日本としては、本件がWTOのルールに従って適切に解決されるよう、今後の手続を進めていく予定です。

4. 参考

(参考1) WTO協定に基づく紛争解決手続

政府間の協議によって問題解決に至らない場合、パネル（第1審）という準司法的な第三者機関が、WTO加盟国の要請により、問題となっている措置のWTO協定整合性について審理・判断し、違反が認められる場合にはその是正を勧告します。パネルに不服のある当事国は、上級委員会（第2審）に上訴することができます。ただし、上級委員会は現在機能停止中であるため、その機能を暫定的に代替すべく、MPIA（多国間暫定上訴仲裁アレンジメント）と呼ばれる仲裁手続が2020年4月に発効し、日本は本年3月に参加しました（日本、中国を含む53カ国・地域が参加）。MPIA参加国は、パネル判断を不服とする場合にも機能停止中の上級委員会に「空上訴」せず、MPIAに基づく仲裁手続（DSU25条に基づく合意による仲裁の一種）による解決をはかる旨合意しています。

（参考2）ステンレス製品とは（対象製品）

本AD措置では、ステンレス鋼鋼片（スラブ）、ステンレス鋼熱間圧延鋼板（カットシート及び厚板）及びステンレス鋼熱間圧延コイルが対象製品となっています。ステンレス鋼鋼片は、精錬された溶鋼を鋳造して得られる半製品です。ステンレス鋼熱間圧延鋼板は、船舶・橋梁など建材部材や産業用機械に利用されています。ステンレス鋼熱間圧延コイルは、自動車部品、家庭用電化製品用冷延鋼帯の原材料等に利用されています。

（参考3）アンチ・ダンピング措置とは

ある商品の輸出向け販売価格が国内向け販売価格よりも安く、その輸出によって輸入国内における競合する産業が損害を被っていることが正式な調査により明らかになった場合に、その商品に対して国内向け販売価格と輸出向け販売価格の差を上限とする関税を賦課することをいいます。

（参考4）本件対象製品の対中国輸出額について

日本から中国へのステンレス製品の輸出額は、年間約700億円、うち対象製品の輸出額は約92億円です（いずれも2019年）。

（参考5）関連資料

[DS601（中国による日本製ステンレス製品に対するアンチ・ダンピング措置）パネル報告書概要](#)

（参考6）過去のニュースリリース

本件措置について

[中国による日本製ステンレス製品に対するアンチ・ダンピング措置についてWTO協定に基づく協議を要請しました（2021年6月11日掲載）](#)

[中国による日本製ステンレス製品に対するアンチ・ダンピング措置についてWTOパネル設置要請を行いました（2021年8月19日掲載）](#)

[中国による日本製ステンレス製品に対するアンチ・ダンピング措置についてWTO協定に基づくパネルが設置されました（2021年9月28日掲載）](#)

MPIAについて

[日本政府のMPIA（多数国間暫定上訴仲裁アレンジメント）参加について閣議了解を行いました（2023年3月10日掲載）](#)

担当

- **WTO紛争処理全般について**

WTO紛争処理全般について

通商政策局 通商機構部

国際経済紛争対策室長 寺西

担当者：西村、平澤、立和田

電話：03-3501-1511（内線3056）

メール：bzl-s-kikobu-kokusaifunso★meti.go.jp

※ [★]を[@]に置き換えてください。

- **ステンレス産業について**

製造産業局 金属課長 松野

担当者：高橋、浅野

電話：03-3501-1511（内線 3661）

メール：bzl-s-seizo-kinzoku★meti.go.jp

※ [★]を[@]に置き換えてください。

- **日中経済関係について**

通商政策局 北東アジア課長 大川

担当者：柏原、安部、大橋

電話：03-3501-1511（内線 3016）

メール：bzl-s-tsusei-hokutoasia★meti.go.jp

※ [★]を[@]に置き換えてください。

-

中国による日本製ステンレス製品に対するアンチ・ダンピング措置に関する
WTO 紛争処理小委員会最終報告書の公表について

2023年6月20日

一般社団法人 特殊鋼倶楽部 会長 清水 哲也

世界貿易機関（WTO）で審理されてきた中国による日本製ステンレス製品に対するアンチ・ダンピング措置について、6月19日、紛争処理小委員会最終報告書が公表されました。同報告書は日本の主張を認め、中国に対し措置の是正を勧告しました。

特殊鋼倶楽部として経済産業省をはじめとするご関係の皆様のご尽力に心より御礼申し上げます。

この勧告を受けての今後の中国の対応について注視してまいりますとともに、これを機に鉄鋼貿易における保護主義的な動きが正常化へ向かうことを希望します。

以上

（参考）経済産業省のニュースリリース

<https://www.meti.go.jp/press/2023/06/20230619001/20230619001.html>

本件に関するご連絡／お問い合わせ先

一般社団法人 特殊鋼倶楽部 重光 TEL:03-3669-2081

米国における日本製ステンレス薄板に対する
アンチダンピング措置の継続決定について

2023年10月3日

一般社団法人特殊鋼倶楽部 会長 清水 哲也

ステンレス協会 会長 久保田 尚志

米国国際貿易委員会（ITC）は10月2日、日本、韓国、台湾から米国に輸入されるステンレス薄板に対するアンチダンピング措置の4回目のサンセット見直し調査を行った結果、日本からの輸入に対する同措置を継続する旨の決定を下しました。

日本ステンレス業界は、サンセット見直し調査への対応を通じ、日本製ステンレス薄板に対するアンチダンピング措置が撤廃されても、米国内産業に対し損害の存続又は再発をもたらさないことを主張してきました。

ITCがこれらの主張を退け、長期にわたる措置をさらに継続する決定をしたことは不当であり極めて遺憾です。

日本ステンレス業界としては、決定の詳細を精査し、今後の対応を検討する所存です。

以上

本件に関するご連絡／お問い合わせ先

一般社団法人特殊鋼倶楽部 TEL:03-3669-2081

ステンレス協会 TEL:03-3669-5691

韓国によるステンレス厚板に対するアンチダンピング措置の廃止決定について

2023年12月22日

一般社団法人特殊鋼倶楽部 会長 清水 哲也
ステンレス協会 会長 久保田 尚志

韓国貿易委員会(KTC)は12月21日、日本から輸入されるステンレス厚板に対するアンチダンピング措置の第3回目のサンセット見直し調査を行った結果、日本からの輸入に対する同措置を撤廃する旨の決定を下しました。

日本ステンレス業界は、今回の判断を歓迎するとともに、日本政府をはじめとする、関係する皆様のご支援に厚くお礼を申し上げます。

以上

本件に関するご連絡／お問い合わせ先
一般社団法人特殊鋼倶楽部 TEL:03-3669-2081
ステンレス協会 TEL:03-3669-5691

韓国における日本製ステンレス棒鋼に対する アンチダンピング措置の終了について

2024年1月31日

一般社団法人特殊鋼倶楽部
会長 清水 哲也

ステンレス協会
会長 久保田 尚志

韓国貿易委員会 (KTC) は1月21日、日本から輸入されるステンレス棒鋼に対するアンチダンピング措置について、国内生産者がサンセット見直し調査を申請していないため、同措置を2024年1月22日に終了することを発表いたしました。

日本ステンレス業界は、今回の発表を受け、約20年間にわたる長期の同措置の終了を歓迎するとともに、措置終了に向けたこれまでの対応にご尽力いただいた経済産業省をはじめとするご関係の皆様には厚く御礼申し上げます。

一方で、本件の3次サンセット見直し調査に関するWTO紛争は上級委員会の機能停止により未審議状態となっているため、本WTO紛争に関する判断も国際ルールに基づき早期に確定され、本パネル判断が示したサンセット見直し調査に関する適切な解釈を踏まえ日本に対する他国の不当な貿易措置が是正、抑制されることを期待します。

以上

本件に関するご連絡／お問い合わせ先

一般社団法人特殊鋼倶楽部 TEL:03-3669-2081

ステンレス協会 TEL:03-3669-5691

EU 包括鉄鋼セーフガード措置

【経緯】

- 欧州委員会は2018年3月26日に世界な過剰供給やそれに伴う第3国による通商措置の発動による輸入急増が事情の予見されなかった発展の結果によるものであり、結果、EUの鉄鋼産業の相対的ポジションが弱体化したことを認定し、職権によるセーフガード調査を開始。2019年2月2日にセーフガードの最終措置を実施（2021年6月30日まで）。
- 2020年2月14日に欧州委員会はセーフガード運用に関する第二回レビューを開始。欧州産業界からコロナ影響により 枠75%削減等の提案が欧州委員会になされ、欧州委員会は、4月30日にコロナ影響に関するSGの見直しについて意見書受付を開始した。（5月7日締切）（※1）6月30日に欧州委員会は、枠は削減しない一方、四半期毎に管理する等を内容とするレビュー決定案を公示した。
- 2021年2月26日に延長調査を開始し（※2）、6月14日に結果が公示された。SGの範囲は変更がなく、措置の期間は2021年7月1日から3年間。関税割当は年3%増加。
- 2022年12月2日欧州委員会が、現在の措置期限が3年間の2024年6月30日までであるところ、2023年6月30日を以て終了すべきかどうかについて本措置のレビューを開始。※3
- 2024年2月9日欧州委員会が鉄鋼製品に対する包括的SG措置の2回目となる延長見直し調査を開始する旨、官報公示。※4

【問題点】

- SGの延長にあたり、「重大な損害を防止しまたは救済するために引き続き必要」との要件を満たすのか、また、「産業が調整を行っているという証拠」については、EUより具体的な説明がなされていないなどGATT協定上の懸念点が存在。

【日本政府対応】

- 延長調査の結果の公示を受け、EU側に対し補償協議の実施を要請し、SG延長にあたっての懸念点につき申し入れ。その際、EU側より米欧の232条を巡る問題が解決すればSGも見直す旨コメントあり。

【特殊鋼倶楽部対応】

- ※1を受けて日本鉄鋼連盟、特殊鋼倶楽部、ステンレス協会の3団体連名で意見書を5月7日に提出。
- ※2を受けて日本鉄鋼連盟、特殊鋼倶楽部、ステンレス協会の3団体連名で意見書を2021年3月15日に提出。意見書作成には9社が参加した。
- ※3を受けて日本鉄鋼連盟、特殊鋼倶楽部、ステンレス協会の3団体連名で意見書を2023年2月9日に提出。意見書作成には9社が参加した。
- ※4を受けて日本鉄鋼連盟、特殊鋼倶楽部、ステンレス協会の3団体連名で意見書を2024年2月26日に提出。意見書作成には9社が参加した。

中国による日本製ステンレス製品に対するAD措置に関するWTO紛争

【経緯】

- ・ 中国政府は、2018年7月、日本、EU、インドネシア、韓国の4カ国・地域のステンレス製品に対してアンチ・ダンピング（AD）調査を開始。 ※申請者：山西太鋼不銹鋼（政府系企業）
- ・ 調査の結果、調査対象期間（2014～18年）の間に、上記4カ国・地域（日本・EU・インドネシア・韓国）からの対象製品（ステンレススラブ、ステンレス熱延コイル、ステンレス熱延鋼板）の輸入が急増し、中国国内産業に損害を与えたと認定⇒ 2019年7月23日からAD税を賦課（5年間を予定）（※1）。
 - ・ 本AD課税による日本の業界の売上減 約56億円/年
 - ・ 本AD課税による関税負担 約11億円/年（日本製品へのAD税率：18.1～29.0%）
- ・ 2021年6月11日 日本から中国に対し、WTO紛争解決手続きに基づき二国間協議を要請
- ・ 2021年7月19日 日中間で協議を実施したが、解決には至らず。
- ・ 2021年8月19日 WTOに対し、パネル（第1審）設置要請、9月27日パネル設置
- ・ 2021年9月21日 パネル設置
- ・ 2021年1月24日 パネリスト決定 議長：ホセ・ルイス・ガビロンド
- ・ 2023年3月22日 パネル中間報告
- ・ 2023年6月20日 WTO紛争処理委員会最終報告書の公表（※2）
- ・ 2023年7月28日 WTO紛争処理委員会にてパネル最終報告が採択（※3）
- ・ 2023年11月9日 パネル最終報告を受けて中国商務省はステンレス熱延製品のAD再調査開始
- ・ 2024年5月頃 中国商務省による措置の是正判断。

【特殊鋼倶楽部対応】

- （※1）を受けて特殊鋼倶楽部会長とステンレス協会会長連名のコメントを報道発表するとともにHP上に掲載し、遺憾の意を表明。
- 2021年4月、日本鉄鋼連盟、特殊鋼倶楽部連盟にてWTOへの付託を要望する大臣宛て業界要望書を手交。
- （※2）を受けて特殊鋼倶楽部会長コメントをHP上に掲載した。
- （※3）また、MPIA参加国である中国が、2023年7月28日までにMPIAに上訴を行わなかった。今後については採択されたパネル報告書を履行するかどうか、履行するとして、どのくらいの期間で履行するかが、次の争点となる。世界貿易機関（WTO）は2023年8月29日、中国が日本製ステンレス製品に課した反ダンピング（不当廉売）関税がWTO協定違反と認定されたことを巡り、中国からは是正までに「適切な期間が必要だ」との通知を受けたと発表した。

WTO上級委員会の機能停止下における日本の政策対応

【背景】

- ・ WTO 上級委員会は米国の新委員任命への反対、委員任期の終了等を背景として、2020 年 12 月以降、すべての上級委員が空席となり、審理が出来ず、機能停止状態。
- ・ パネル判断は、パネル敗訴国が上訴した場合、上訴審理が終了するまで採択することが出来ず、上級委員会の機能停止後、この状況を知りながら上訴し、紛争解決手続き(パネル判断)を塩漬けにする行為(日本政府によると空上訴)が生じている。既に日本のケースでも相手国から空上訴される例があり、今後も同様の事案が増加するリスク有。
- ・ 本年 2 月以降、日米政府間で協議が重ねられているが、一部で米国政府の歩み寄りも見られるものの、国内政治状況から、短期的に米国の姿勢に変化が生じる可能性は低く、日本が理想とする上級委員会の機能回復や紛争解決制度の改革は米国の姿勢に左右されることから、早期の問題解決は予断できない。
- ・ 他方、EU やブラジル等は、DSU25 条に準拠する暫定的な上訴仲裁システムである暫定上訴アレンジメント(MPIA)の組成・参加や空上訴への独自の対抗措置の制定等の代替措置を講じている。

【経緯】

- ・ 2022 年 4 月 WTO 上級委員会問題における MPIA の活用検討に関する意見交換(2 回開催、経産省、業界団体)
- ・ 2022 年 5 月～6 月 「WTO 上級委員会の機能停止下の政策研究会」開催(4 回 学識者、業界代表)
- ・ 2022 年 6 月 経産省 HP に「WTO 上級委員会の機能停止下の政策研究会」報告書を公開
- ・ 2022 年 7 月 日本鉄鋼連盟、ステンレス協会、特殊鋼倶楽部の 3 団体連名による会長コメントを HP 上に掲載

インド強制規格への対応

【経緯】

- ・ インド政府は2008年9月以降、鉄鋼製品に対するIS強制規格を導入。ISマークを取得していない場合、輸入・製造・保管、販売・流通が禁止される。インド鉄鋼省は順次、すべての鉄鋼製品に対して強制規格を購入したい意向

【特殊鋼倶楽部対応】

- ・ 2018年8月27日、インド鉄鋼省は、インド強制規格の非該当グレード申請に関する官報が公示。特殊鋼倶楽部を含む日本鉄鋼関係4団体は、それぞれよりインド鉄鋼省に対し非該当申請書を提出。
- ・ 2019年6月21日、各社から技術委員会へ申請したClarificationに対する未回答、遅延等については是正を求めるために、日本政府、メーカー5社、商社2社、日本鉄鋼連盟が鉄鋼省を訪問。
- ・ 2020年1月31日、COGの発行に時間がかかっていることの是正を申し入れるために、日本政府、メーカー2社、商社3社、日本鉄鋼連盟が鉄鋼省を訪問。
- ・ 2020年9月23日、「COVID-19影響下におけるQC02020の施工延期猶予延期措置」、「COGレポート材審査緩和/再輸出におけるライセンス取得要否」を要望。
- ・ 2021年2月26日在院大使館へBIS認可に関する日系企業の現状把握のため、各社の最新状況の情報更新を提出。
- ・ 2022年1月27日「IS強制規格関心品目標」について関係各社の最新状況の情報更新をした。

インドにおけるステンレス鋼板ADに対するAD調査

【経緯】

- ・ 2019年7月、インド商工省はステンレス鋼板に対するAD調査開始、対応
 - ・ 2020年12月、インド商工省は黒の最終決定を下し、AD税の賦課を財務省に建議。（※1）
 - ・ 2021年3月、インド財務省はADの賦課を行わない最終決定を下し、公告。
 - ・ 2021年11月、この財務省の決定に対してJindal Stainless Hisar Limited and Jindal Stainless Limitedが提訴インド・ステンレス鋼板AD不服申し立て。
 - ・ 2022年2月14日：CESTATに案件のリスト掲示(non-effective hearing)
 - ・ 同年4月8日：ステンレス協会、特殊鋼倶楽部、当事会社5社は、意見書の提出。
 - ・ 同年4月18日：Hearing開催
 - ・ 同年5月12日：第2回Hearing開催
 - ・ 同年5月13日：第3回Hearing開催
 - ・ 同年5月17日：意見書提出期限(Hearingでの主張内容)
- *ELPに依れば、通常Hearingは3回以内で結審する
- ・ 同年8月30日：CESTATのFinal Orderを告げるHearing開催
 - ・ 同年12月28日：Jindal Stainless Hisar Limited and Jindal Stainless LimitedがCESTATに申請書を提出。CESTATによるFinal Orderに関して、中央政府/財務省がいまだ可決内容を実施していない旨を主張、CESTATにいくつかの指示を求めた。
 - ・ 2023年2月20日：同年12月28日に提出された提訴者(Jindal Stainless 2社)からの申請書に係るHearing開催⇒同年3月20日に延期。

- ・同年 3 月 9 日 : Godrej & Boyce Mfg. Co. Ltd が CESTAT による Final Order に関してムンバイ高等裁判所に上訴。同日に Hearing 開催⇒同年 3 月 24 日/4 月 21 日に持ち越し。⇒同年 6 月 13 日に延期。
- ・同年 3 月 20 日 : 同年 12 月 28 日に提出された国内ミルからの申請書に係る Hearing 開催
⇒同年 4 月 24 日に延期。⇒同年 7 月 10 日に延期。⇒再延期 8 月 7 日に延期

【特殊鋼倶楽部対応】

- ・(※1)を受けて特殊鋼倶楽部会長とステンレス協会会長連名のコメントを報道発表するとともに HP 上に掲載し、遺憾の意を表明。
- ・原調査に参加した関係 5 社とステンレス協会、特殊鋼倶楽部で対応要否を検討の結果、E L P 法律事務所を代理人として起用。CESTAT 審理に参加することにした。
- ・審理参加を通じて、財務省の最終判断の正当性（法的に商工省の建議を受け入れない理由を明示する必要はないこと等）をサポートすることを主眼とする。

ベトナム強制規格への対応

【経緯】

- ・2020 年 6 月 1 日の入関分よりステンレス鋼板全般にわたり強制規格化
- ・2020 年 8 月 1 日、本強制規格の実施延期。
- ・2021 年 3 月 26 日、改定案作成委員会では、各社のメーカー規格を、2023 年末までの期限付きで認めるとの案が示された。
- ・7/12、QCVN(国家基準規格)に対するパブリックヒアリングが行われた。

【特殊鋼倶楽部対応】

- ・ステンレス協会及び特殊鋼倶楽部の海外委員会委員で関係する会社（メーカー 4 社）は協調して強制規格対応を行った。（アドホック会合を開催：2021 年 1 月 12 日、1 月 2 日）
- ・ステンレス鋼公正貿易連絡会において強制規格化に関する現況報告を行う。

韓国によるステンレス棒鋼に対するAD措置に関するWTO紛争

【経緯】

- ・韓国政府は、2003年7月、日本、インド、スペインの3カ国・地域のステンレス棒鋼に対してアンチ・ダンピング（AD）調査を開始。
- ・調査の結果、上記3カ国・地域（日本、インド、スペイン）からの対象製品が韓国国内産業に損害を与えたと認定⇒2004年7月30日からAD税を賦課。
 - ・本AD課税による日本の業界の売上減 日本から韓国へのステンレス棒鋼の輸出量は、本件課税措置発動前（平成14年）と比較して約6割減少（平成14年：9269トン→令和元年：3791トン）。
 - ・本AD課税による関税負担 日本製品へのAD税率 15.39%
- ・2010年 7月 1次サンセットレビュー（SR）（個社にて対応） 3年間課税継続
- ・2013年 10月 2次SR 対応せず 3年間課税継続
- ・2017年 6月 3次SR 3年間課税継続
- ・調査過程でWTO不整合（累積評価、損害分析、数量効果、生産能力分析）が多数ありの弁護士評価。特殊鋼倶楽部殿・日本鉄鋼連盟殿の連名でWTOパネル設置要請。
- ・2020年 11月 13日 4次SR 3年間課税継続（※1）
- ・2020年 11月 30日 WTO紛争処理委員会パネル最終報告書の公表（※2）
- ・2021年 1月 22日 韓国政府、上級委員会へ上訴→WTO上級委問題により空上訴となり、未審理
- ・2023年 7月 ダンピング課税継続のサンセットレビュー（SR）申請が韓国の当事者会社より申し立てが、なかったため
- ・2024年 1月 22日 韓国企画財政部よりダンピング課税撤廃の通知がなされた。

【特殊鋼倶楽部対応】

- （※1）を受けて特殊鋼倶楽部会長とステンレス協会会長連名のコメントを報道発表するとともにHP上に掲載し、遺憾の意を表明。
- （※2）を受けて1月31日付で特殊鋼倶楽部会長コメントをHP上に掲載した。
20年にわたる同措置の終了を歓迎すると共に関係者の尽力に謝意を表明。

韓国によるステンレス鋼厚板へのAD措置に関する第3回終期調査対応について

【経緯】

1. 第3回終期調査（今回調査）概要

- ・ 提訴者：DKC（旧称：大庚[できょん]/Daekyung Corpration）
- ・ 被提訴者：日本ステンレス、JFEスチール、日本冶金工業
- ・ 調査開始日：2023年3月10日
- ・ 対象物品：ステンレス厚板、厚さ8～80mm、幅1,000～3,270mmの熱間圧延鋼板で、圧延、熱処理、冷却及び後処理過程を経た完成品
- ・ 調査対象期間：産業被害調査（2019年1月1日～2022年12月31日）
ダンピング調査（2021年7月1日～2022年6月30日）

2. 被提訴者の対応

- ・ 被提訴者3社は、前回までと同様に産業被害認定に関し共同対応。

3. 日本側の主な主張

- ・ 韓国非保税区域向けの対象品は二層ステンレス、AINi鋼で韓国内で生産できず韓国専業への被害は無い。
- ・ 日鉄ステンレス衣浦工場休止による生産能力減、米国・中国向け輸出回復により韓国向け生産余力無し。

4. 判定

- ・ 日本側の主張が認められ、ダンピング課税の3度目の延長はしないこととなった。2度目の延長期限終了の2025年3月にダンピング課税撤廃となる予定。

米国における日本製ステンレス薄板に対する AD措置の継続決定について

【経緯】

1. 第4回サンセットレビュー調査(以下「今回調査」)の概要

- ・ 提訴者：Allegheny Ludlum , Nucor Corp. NAS
- ・ 被提訴国：日本、韓国、台湾

(1) 調査開始日：2022年8月29日 International Trade Commission(以下ITC)が調査開始を告示
(参考：DOCの年次見直しは2022年9月に調査開始されるも日本の生産者は不対応)

(2) 対象物品：ステンレス薄板(コイル状、板厚4.75mm未満、巾>9.5mm、焼鈍もしくは別の熱処理がなされており、かつ酸洗もしくは別の脱スケール処理がされているもの)

(3) 調査対象期間：2020年1月1日～2023年3月31日

2. フルレビュー調査対応

- ・ 当事会社3社は、フルレビュー調査への対応について、質問状に回答することで合意。
- ・ 2022年6月9日 3社質問状回答済

3. 予備調査・質問状での主張、及び公聴会での主張内容

(1) 措置撤廃後の損害再発の可能性について

- ① 日本から米国への輸出量は2017年以降少量。
- ② 現在日本から米国に輸出されている製品は現地で入手不可能な自動車部材用途等の特定の特殊鋼種に限られている。
- ③ 日本の生産者は生産設備の集約が進展し、対象製品の生産能力が削減されていることから、対象製品の生産設備の稼働率は高水準にあることから輸出余力は少ない。
- ④ 米国通商拡大法232条1項の適用により、日本に対し割り当てられた無税枠を超過すると25%の関税が賦課される。

以上の事情から、本件AD措置が撤廃された場合にも、需要者が輸入する数量が増加するとは考え難く、日本産品による米国鉄鋼産業への損害の存続又は再発をもたらす蓋然性は低い。

(2) 長期に渡るAD措置の撤廃

・ WTO/AD 協定第11.3条の「AD措置の撤廃が損害の存続又は再発をもたらす可能性がある」と判断されない限り、AD措置は5年間で失効」とする規定に基づいて本AD措置を撤廃し、自由で公正な鉄鋼貿易環境が回復されることを要望。

4. 第4回サンセットレビュー調査判定

- ・ 2023年10月2日(米国時間) 日本からの輸入に対する同措置を継続する旨の決定(※1)

【特殊鋼倶楽部対応】

(※1)を受けて特殊鋼倶楽部会長とステンレス協会会長連名のコメントを報道発表するとともにHP上に掲載し、遺憾の意を表明。

EUにおけるCBAM（炭素国境調整メカニズム）について

【経緯】

2023年 5月	CBAM 設置規則が施行
2023年 10月	暫定適用（移行期間）開始 2023年 10月 1日から始まる四半期より、CBAM 対象品目の輸入者またはその間接通関代理人は、各四半期の 1 カ月後までに CBAM 報告書を提出
2023年 11月	EU 関税総局が来日。テクニカルディスカッション開催。（※1）
2024年 1月末	1 回目の CBAM 報告書提出期限 2023年 10月～12月の四半期中の対象品目の EU への輸入について、CBAM 報告書を CBAM 移行期登録簿に提出。
以下今後の予定	
2024年 7月末	CBAM 排出総量算出方法からの逸脱の期限 1。
2024年 12月末	CBAM 排出総量算出方法からの逸脱の期限 2
2025年 12月末	移行期間終了。欧州委員会が CBAM 対象品目の追加を評価。2025 年末で移行期間終了。また、カーボンリーケージのリスクがある製品について欧州委員会が 2025 年末までに CBAM 対象製品に追加するか評価する。
2026年 1月	本格適用開始 2026年 1月の輸入から CBAM 証書購入の対象に。輸入に先立ち、輸入者は認可 CBAM 申告者としての認定を受ける必要。
2026年 3月末	第 1 四半期分の CBAM 証書の準備期限 各四半期末に排出総量の 80%以上分に相当する CBAM 証書を CBAM 登録簿の口座に準備する必要がある。
2027年 5月末	2026 年分の CBAM 証書の納付期限 2026 年の申告排出総量に相当する CBAM 証書を CBAM 登録簿上に準備し、欧州委員会が証書を登録簿より回収する。
2027年 6月末	余剰分の CBAM 証書の買い戻し要請期限 納付後に CBAM 登録簿に残存している CBAM 証書は 6 月末までに、購入価格での買い戻しを要請できる。7 月 1 日に残っている証書は無効化される。
2030 年	欧州委員会が目安とする対象品目拡大の時期 欧州委員会は 2030 年までにカーボンリーケージのリスクの高い EU-ETS 対象製品を全て CBAM 対象製品に含めることを目指す。

【特殊鋼倶楽部対応】

（※1）日本鉄鋼連盟、ステンレス協会、特殊鋼倶楽部の 3 団体が鉄鋼業界として参加。日本鉄鋼連盟より質疑をおこなった。特殊鋼倶楽部として質疑を用意したが、時間切れとなってしまった為、特殊鋼倶楽部質疑については、後日、駐日欧州連合代表部経由にて EU 関税総局へ質疑のレターを送付した。